

「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」事業効果検証用資料

(平成 31 年度（令和元年度）実施事業 事業年度終了後評価)

令和 2 年 7 月 28 日

長和町企画財政課

【目次】

事業番号	事業名	担当課・係	頁
1	公共交通事業	総務課総務係	1～2
2	国際交流事業、共通の地域資源を核とした 国際交流基盤づくり支援事業	総務課総務係 教育課文化財係	3～5
3	空き家活用移住促進事業	企画財政課まちづくり政策係	6～7
4	子どもたちの交通安全対策事業	町民福祉課生活環境係	8～9
5	アートをテーマとした構想事業	企画財政課まち・ひと・しごと創生係	10～11
6	FMとうみ放送委託事業	情報広報課情報広報係	12～13
7	乳幼児家庭応援事業	こども・健康推進課子育て支援係	14～15
8	子育て支援事業	こども・健康推進課子育て支援係	16～17
9	ファミリーサポート事業	こども・健康推進課子育て支援係	18～19
10	産前産後交通費助成事業	こども・健康推進課健康づくり係	20～21
11	農大連携特産品開発事業	産業振興課農政係	22～23
12	地域資源を活かした農業の創出事業	産業振興課農政係	24～25
13	ふるさと創生コミュニティー事業	産業振興課特産品開発係	26～27

14	地域資源を活用した雇用創出・観光振興事業、キャンペーン隊設置事業	産業振興課特産品開発係 産業振興課商工観光係	28～29
15	特産品開発チーム設置事業	産業振興課特産品開発係	30～31
16	ワイン産業プロジェクト展開事業	産業振興課特産品開発係	32～33
17	特産品サテライトブース事業（とびっ蔵運営事業）	産業振興課特産品開発係	34～35
18	「稼ぐ農業」の展開事業	産業振興課特産品開発係	36～37
19	真田丸の里信州小県ご当地蕎麦イベント事業	産業振興課特産品開発係 企画財政課まち・ひと・しごと創生係	38～39
20	道の駅活性化推進事業	産業振興課特産品開発係	40～41
21	街並整備事業	町民福祉課生活環境係	42～43
22	新規雇用企業支援事業	産業振興課商工観光係	44～45
23	商工業発展促進事業	産業振興課商工観光係	46～47
24	起業・創業支援事業	産業振興課観光係	48～49
25	ビーナスライン広域連携事業	産業振興課商工観光係	50～51
26	外国人観光客誘客事業	情報広報課情報広報係 産業振興課商工観光係	52～53
27	高校等通学費補助事業	教育課 学校教育係	54～55

「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」 事業効果検証用資料
平成31年度(令和元年度) 事業年度終了後評価

1 事業計画

事業名称	公共交通事業	資料通し番号	1	担当課・係	総務課総務係			
総合戦略中の該当項目	基本目標4（エ）時代に対応した公共交通網の検討							
事業目的	長和町の現在の公共交通網を検証し、長和町に適した公共交通網を検討し、方向性を決定する。 長和町に適した、利便性の良い新公共交通体制の導入準備を行う。							
事業概要	公共交通審議会を開催し、検証・検討を行う。 「JRバス再編」での新公共交通体制運行開始に向けた移行手続き・準備・調整・周知を行う。							
対象者	町民 公共交通を利用して長和町を訪れる方（観光客等）							
事業主体（関連団体）	長和町（関連団体：JRバス関東）	実施期間	平成27年度～平成31年度					
重要業績評価指標（KPI）の内容と各年度ごとの目標値・実績値								
	指標	単位	目標年度 目標値	27目標 27実績	28目標 28実績	29目標 29実績	30目標 30実績	31目標 31実績
①	町内巡回バスの利用者（年間） ※26年度 利用実績：46,499人	人	31年度 50,000	- 46,131	46,000 41,512	46,000 35,553	48,000 36,873	50,000 35,059
②						（和田中通学 △3,700）		
③								
④								
⑤								
事業計画期間中の各年度の事業目標及び事業内容（27、28、29、30年度は実施内容、31年度は計画）						■上記KPI達成に向け、「誰が・いつ・どこで・何を・どうやって行うのか」という視点から記入		
平成27年度 実施内容								
平成28年度 実施内容		現在バスの運営委託をしているJRバス関東と、今後の検証・検討等（その後の公共交通網構築についても）につい ての協力体制を確認した。						
平成29年度 実施内容		公共交通審議会を立ち上げ、長和町に適した公共交通網を検討する。						
平成30年度 実施内容		公共交通審議会において、公共交通網の方向性を決定する。						
平成31年度 計画		新公共交通体制への移行手続き・準備・調整・周知を行う。						
事業にかかる予算・決算（27、28、29、30年度は決算額、31年度は予算額）（単位：千円）								
平成27年度 決算額	総事業費	0	主な経費					
平成28年度 決算額	総事業費	0	主な経費					
平成29年度 決算額	総事業費	32	主な経費	公共交通審議会の委員報酬等（1回開催）				
平成30年度 決算額	総事業費	167	主な経費	公共交通審議会の委員報酬等（5回開催）				
平成31年度 予算額	総事業費	248	主な経費	公共交通審議会・公共交通会議の委員報酬（4回開催）				

2 事業実施状況(平成31年度:令和元年度の実施状況)

31年度目標に対する事業進捗状況		役場内関係部署との打合せ会議1回、JRバスとの打合せ会議5回、町内関係11団体打合せ会議1回、公共交通審議会1回、姫木鷹山地区・学者村地区との打合せ、立科町・茅野市への運行に係る関する説明と承諾、地区懇談会での新公共交通体制説明、長野県及びバスタクシー関係事業所等の参加により地域公共交通会議を開催し、新公共交通体制での自家用有償旅客運送の承認をいただく。		
31年度予算執行状況(千円)	支出額	54	主な経費(活用している財源があれば、あわせて記入)	
	(財源内訳)		公共交通審議会及び地域公共交通会議委員報酬及び旅費	
	国庫支出金			
	県支出金			
	その他			
	一般財源	54		
31年度事業成果	町内の関係団体や新規運行となる姫木鷹山地区・学者村地区との打合せ会議を行い、利便性の良いダイヤを調整した。 また、立科町・茅野市からの運行承諾をいただき、地域公共交通会議で、自家用有償旅客運送の承認となった。			

事業名称	公共交通事業	資料通し番号	担当課・係	総務課総務係
		1		

(続き)

3 事業評価(直近までの実績を踏まえた事業全体の評価)

事業開始時点・年度から直近までの実績を踏まえた、事業計画全体の事業目標及びKPIの達成状況	・ KPIの達成状況	KPIは達成できていない
	・ 本事業の事業目的の達成状況	事業目標は概ね達成できている
	・ 上記の結果に関する補足(上記の結果となった要因、背景等を記入)	・令和2年10月から「JRバス再編」の新公共交通体制での運行を開始することで、学生の通学や高齢者等の買い物や通院の足を確保する。 ・支線道路まで曜日別に支線バスを運行し、利便性を良くする。 ・道の駅直売所に入線をするため、買い物しやすくなる。 ・利便性と効率性の良い新公共交通体制とするため、利用者数や要望などを踏まえ、随時ダイヤ改正を行っていく。
総合的な所見		
① 総合戦略に定められた施策推進の視点からして、即効的・継続的な効果が期待できるか		
通学や高齢者等の利便性を図り、長和町に適した公共交通体制を確保することで、安心して暮らし続けたいというまちづくりにつながる。別荘客、観光客、町外から病院・温泉に来る方などにも公共交通を利用してもらう。上田駅に加え、佐久平駅及び茅野駅が利用できる公共交通体制とした。		
② 人口減少に歯止めをかける効果(転出超過の改善、出生率の向上等)が期待できるか		
長和町に適した新たな公共交通体制を構築することは、高齢者等の交通弱者も安心して生活できる環境を確保することができ、安心して暮らし続けたいというまちづくりにつながる。		
③ 事業の展開、目的の達成にとって、解決しなければならないこと(隘路)は何か		
新公共交通運行に向けた周知を行うとともに、利便性と効率性の向上(利用したい人が利用しやすい公共交通とする。)		
④ KPI達成のために解決しなければならないこと(隘路)は何か		
利便性の良い長和町に適した「JR再編」での新公共交通体制を構築する。		
⑤ その他の事項(上記に当てはまらないことがあれば、必要に応じて記入)		

4 上記結果を踏まえた今後の改善内容

今後の取り組み方針とその理由	取り組み方針(下記の1つにチェック)		左記の理由
	☐	事業の展開の将来性が高いので強化して実施	
	☐	事業を現行(計画)どおり継続して実施	
	☐	事業内容を見直して実施	
	☐	とりやめ	
	☒	予定どおり終了	
改善の方向性	巡回バスの利用状況や要望などにより、随時 利用者のニーズにあったダイヤ改正をしていく。高齢化、高校通学、別荘、観光客など、利便性の良いダイヤ及び公共交通とする。		

5 長和町地方創生推進協議会による評価の結果

評価資料を踏まえた検証結果	・担当課の取り組み方針により了承 ・【意見】朝、上田駅に行くバスは、上田駅からの乗客は乗せずに回送になってしまうが、是非乗せてもらえるよう、新ダイヤの中で考慮していただきたい。 ・【意見】JRとして採算があうかという話はあると思うが、これからますます免許を返納される方も増えてくるので、バス会社と連携してよく考えてほしい。
今後の事業のあり方	第1期において終了。協議会における意見は、第2期期間における展開の参考とする。

【参考】 関連する過去の「事業効果検証資料」資料通し番号

27年度	28年度	29年度
27-	28-1	29-1

「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」 事業効果検証用資料
平成31年度(令和元年度) 事業年度終了後評価

1 事業計画

事業名称	A共通の地域資源を核とした国際交流基盤づくり支援事業			資料通し番号	担当課・係		教育課文化財係、総務課総務係	
	B国際交流事業			2				
総合戦略中の該当項目	基本目標1(ア)特産品開発等による雇用の創出、基本目標2(カ)国際交流の基盤整備							
事業目的	A地域の歴史的な固有資源を活用した新事業創出支援による国際交流の推進 B英国セツフォード町(ブレックランド)との地域間交流、ホームステイの実施検討							
事業概要	A英国の伝統的な建築素材であるフリント加工の伝統技術を導入し、長和町の固有資源である黒耀石の新たな活用法を創出する。具体的には石材加工・建築関係者の技術提携によって新たな創生事業を開発・導入することによって、密接な関係づくりと人の往来を活性化させる。 B国際交流の拡大のための地域間交流、ホームステイ等の実施を検討。							
対象者	両地域の一般市民等							
事業主体(関連団体)	長和町(実行委員会)・セインズベリー日本藝術研究所・フリントマンカンパニー・長和町石材加工業者			実施期間	平成27年度から平成31年度			
重要業績評価指標(KPI)の内容と各年度ごとの目標値・実績値								
	指標	単位	目標年度 目標値	27目標 27実績	28目標 28実績	29目標 29実績	30目標 30実績	31目標 31実績
①	英国セツフォード町との交流人数(ホームステイ含む)	人/年	H31	20	50	800	800	20
			20人	110	100	1,600	800	1,500
②	黒耀石タイルの加工試験	枚	H27	2,000				
			2,000	1,650			3,000	
③	町内と英国の石材業者等が参加する壁面モニュメント	面	H27	1				
			1	1				
事業計画期間中の各年度の事業目標及び事業内容 (27、28、29、30年度は実施内容、31年度は計画)								
■上記KPI達成に向け、「誰が・いつ・どこで・何を・どうやって行うのか」という視点から記入								
平成27年度 実施内容	A英国の歴史家とフリント建築を手がける技術者、および長和町の建築家・石材加工業者と協議し、両地域の技術提携による建築装飾モニュメントを作製。モニュメントのデザインは、両地域の歴史・伝統をモチーフのコンセプトとして国際交流をアピールするデザインとした。【地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)活用】 B英国ブレックランドと長和町の両地域で実行委員会発足。委員会の開催。長和町議員団訪英。セツフォードヒストリークラブ来町							
平成28年度 実施内容	A平成27年度に製作した国際交流記念モニュメントの完成を祝い、英国側の技師と実行委員会を招き、広く町民を対象とした講演会と実行委員会の協力協定を結んだ。 B長和青少年黒耀石大使の訪英により、黒耀石の魅力をアピールした。							
平成29年度 実施内容	A黒耀石体験ミュージアムにてフリントの企画展「フリント・ロックス！」を8月より開催、また「黒耀石のふるさと祭り」に英国より研究者ら3名を招聘し、遺跡説明会にて、フリントとグライムズグレイプズについての大人向けおよび子ども向けの概説を行った。 B平成30年度からの継続的な青少年派遣事業について詳細を検討し、そのことに基づいてホームステイを組み込んだ「長和青少年黒耀石大使」8名を募集、参加者を決定し、研修を開始した。							
平成30年度 実施内容	A千曲市の長野県立歴史館にて開催される黒耀石の企画展に合わせ、10月下旬の週末に英国より研究者を招聘し黒耀石とフリントおよびその採掘の歴史等に関する講演会とパネルディスカッションを開催した。 B長和町の高校生8名が渡英、7月29日にグライムズグレイプズで開催されるフリントフェスティバルにおいて「長和青少年黒耀石大使」として石器作りのワークショップを開催。また滞在中にホームステイ体験も行った。また、10月に千曲市の長野県立歴史館で、長和青少年黒耀石大使とティーンエイジヒストリークラブ、富士見町立境小学校縄文クラブの小学生をパネラーとした「国際交流子どもサミット」を開催した。日英の子供たちが「遺跡の保存の在り方や歴史学習から得たものについて意見を交わしあい、依田窪南部中学校の2年生も聴衆として参加し、意見を述べた。							
平成31年度 計画	A令和2年度の英国訪問に際し、オランダを経由して同国ライデン市の博物館に所蔵されている幕末にシーボルトが日本から持ち帰った黒耀石を見学する計画を立てているが、その実現に向けて国内の大学機関や学術関係者、セインズベリー日本藝術研究所および海外の博物館関係者に協力を仰ぎ、連携をとって協力関係を深める。 B令和2年度に英国派遣交流を行う「長和青少年黒耀石大使」第3期生8名の募集・決定を行い研修を開始する。また、この大使3期生と1期生2期生とともに10月に富士見町で開催される縄文祭りにて黒耀石の石器づくりワークショップで指導員を務める。							
事業にかかる予算・決算 (27、28、29、30年度は決算額、31年度は予算額) (単位:千円)								
平成27年度 決算額	総事業費	5,093	主な経費	モニュメント作成作業員賃金557、制作者謝金568、制作者旅費490、消耗品252、委託料1,648、原材料1,567、貨物税7、手数料4				
平成28年度 決算額	総事業費	8,905	主な経費	実行委員報酬145、賃金7、需用費1084、旅費6,652、役務費360、使用料58、委託料210、原材料費189、備品200				
平成29年度 決算額	総事業費	1,405	主な経費	実行委員報酬 99、実行委員旅費 8、旅費 1,045、需用費 148、使用料 6、役務費 29、委託料 70				
平成30年度 決算額	総事業費	7,718	主な経費	実行委員報酬179、報償費30、需用費693、旅費5,530、役務費367、使用料565、委託料210、原材料費144				
平成31年度 予算額	総事業費	1,646	主な経費	実行委員会委員報酬314、旅費12、実行委員会英国駐在委員報償費120、国際交流事業実行委員会負担金1,200				

事業名称	A共通の地域資源を核とした国際交流基盤づくり支援事業	資料通し番号	担当課・係	教育課文化財係、総務課総務係
	B国際交流事業	2		

(続き)

2 事業実施状況(平成31年度:令和元年度の実施状況)

31年度目標に対する事業進捗状況	A: 国内のシーボルト研究者の紹介により、オランダライデン市の博物館に所蔵されているシーボルトコレクションを日本に紹介した東京科学博物館所属の学芸員の協力が得られ、コレクションを所蔵しているオランダライデン市の博物館とコンタクトが取れ、訪問と見学の承諾を取り付けることができた。 B: 7名の大使による研修は7回にわたって実施され、シーボルトの事前学習として協力を仰いだ東京科学博物館において学芸員から直接レクチャーを受けることもできた。また、3期生と1期生2期生とともに、8月の黒耀石のふるさと祭りへのボランティアスタッフとしての参加、さらに10月に富士見町で開催された縄文祭りにて黒耀石の石器づくりワークショップで指導員を務めるなど、実践的な研修を積み重ね、国際交流事業のアピールにもつながった。 交流事業のアピールとしては韓国で開催された国際的なワークショップでも黒耀石大使の活動を紹介する機会を得ることができるなど、当初計画に加えて反響があり、将来的な国際交流活動の広がりを期待することができた。 英国との関係では、訪英は次年度の予定であったが、FBやビデオレターを通じて子供たち同士の交流がスタートしている。		
	31年度予算執行状況(千円)	支出額 (財源内訳) 国庫支出金 県支出金 その他 一般財源	1,073 1,073 主な経費(活用している財源があれば、あわせて記入) 新町一体感醸成基金繰入金 実行委員会委員報酬33、委員会・シンポジウム・レクチャー等旅費150、実行委員会英国駐在委員報償費120、黒耀石大使用iPad・研修用図書・ポロシャツ等ユニフォーム・記録用ハードディスク・飲料水等購入費693、通信運送費・イベント保険等役務費37、博物館入館料4、研修及びワークショップ等原材料36
31年度事業成果	令和2年度の英国派遣交流に向けて協力体制の構築とともに研修の進捗等、順調に準備が進んでいる。		

3 事業評価(直近までの実績を踏まえた事業全体の評価)

事業開始時点・年度から直近までの実績を踏まえた、事業計画全体の事業目標及びKPIの達成状況	・ KPIの達成状況	KPIは達成できている
	・ 本事業の事業目的の達成状況	事業目標は概ね達成できている
	・ 上記の結果に関する補足(上記の結果となった要因、背景等を記入)	事業は多くの協力得ることができ、概ね当初の計画通りに進んでいる。

総合的な所見

① 総合戦略に定められた施策推進の視点からして、即効的・継続的な効果が期待できるか	
町の特色ある資源を活用した「魅力ある町づくり」を推進することにおいて、即効的ではないが、継続的な効果が期待できる。自分たちの住む町の魅力を若者が理解をして発信していることは、学校での地域理解のための学習やキャリア教育とも関連して事業を展開できており、事業の将来性がある。中学3年生を対象とした調査においても、地域の将来に関する関心度が高くなっているという結果が出ている。渡英した子どもたちの中には長和町の将来を背負って立つ人材が出てくると考えるが、そういう芽をこの事業を通じて大事に育んでいくという視点を持って当事業を推進していく。また、今回のオランダや韓国との関係性拡大の要因は、本事業の実施そのものが新たな「町の魅力発見」につながっていることを物語っており、継続による効果が着実に蓄積されているともいえる。	
② 人口減少に歯止めをかける効果(転出超過の改善、出生率の向上等)が期待できるか	
町の特色ある資源を活用した「魅力ある町づくり」を推進することにより、人口減少に歯止めをかける効果が期待できる。進学等でこの地域を出ることがあっても、この地域を選んで戻ってくる若者もいる。長和町に戻ることを選ぶ理由の一つとして、子育てや生活基盤に加えて、生まれ育った故郷の魅力やそこに対する誇りを創出する大きな契機となりうる。	
③ 事業の展開、目的の達成にとって、解決しなければならないこと(隘路)は何か	
継続的な事業実施のための財源の確保と、参加中高生たちの応募に対する心理的な負担(主として英語に対する不安感)の軽減が課題。	
④ KPI達成のために解決しなければならないこと(隘路)は何か	
継続的な事業実施のための財源の確保および町民・対象中高生への確実な周知とが課題。	
⑤ その他の事項(上記に当てはまらないことがあれば、必要に応じて記入)	
特になし	

4 上記結果を踏まえた今後の改善内容

	取り組み方針(下記の1つにチェック)		左記の理由
今後の取り組み方針とその理由	☐	事業の展開の将来性が高いので強化して実施	高校生を中心とした両地域の交流や、日英両地域における一般住民との交流も少しずつ広がりがつつある。新年度は英国派遣のない年度でも大使である高校生たち自身が活動発信やヒストリークラブとの情報交流ができる方策を確立し、継続していきたい。先輩大使も20名を上回る人数となり、今後さらに増えていくことを視野に入れ、先輩大使と現役大使との縦の交流のための方策を講じるとともに、大使OBOGたちが継続的に交流活動に参加できる体制づくりを構築したい。さらに、高校生たちの交流の様子が広まり、一般町民からも交流先であるセットフォードやフリントやグライムズグレイブズへの興味関心が高まっている。また、交流内容も遺跡から文化へと視野が広がっており、基本を大切にすると同時に多様な可能性を追求し、交流事業のすそ野を広げていく。
	☒	事業を現行(計画)どおり継続して実施	
	☐	事業内容を見直して実施	
	☐	とりやめ	
	☐	予定どおり終了	
改善の方向性	各種マスコミなどへの情報発信、SNSを通じたグローバルな情報発信、各種助成金をはじめとする外部資金の積極的な開拓を図る。		

5 長和町地方創生推進協議会による評価の結果

評価資料を踏 まえた検証結 果	・担当課の取り組み方針により了承 ・【意見】フリントと黒耀石がつなぐ縁、学生がイギリスに渡るということで、他の地域に例を見ない素晴らしい取り組みである。よりPRして欲しいと思う。この取り組みによって、この地域をより好きになって帰ってくるというのも素晴らしいと思う。 ・【意見】新型コロナウイルス感染症が世界的に流行する中、オンラインを用いた交流も重要である。 ・【意見】とても魅力的な活動である。特に魅力的な部分が、海外の文化を直接自分の目で見て、肌で感じることができることだと思う。経験や感動を、後輩達にも是非感じてほしいと思っていたが、コロナウイルスの影響で、海外派遣のリスクが感じられる中で、どうコロナ対策をしていくのか、オンラインで交流を進めていくとのことだが、アイデアとして、リモートのテレビ電話でイギリスの子どもたちと話す機会を作ったり、少し難しいとは思うが、VR技術を使って、実際は長和にいるが、画面上では、イギリスの遺跡が見られるというものを取り入れれば、コロナの状況下でも交流することができると思う。とても魅力的な活動なので、勢いをなくすことなく続けていって欲しい。
今後の事業の あり方	協議会での意見を踏まえつつ、上記4の方向性で事業を展開する。

【参考】関連する過去の「事業効果検証資料」資料通し番号

27年度	28年度	29年度
27-6	28-2	29-2

「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」事業効果検証用資料
平成31年度(令和元年度) 事業年度終了後評価

1 事業計画

事業名称	空き家活用移住促進事業		資料通し番号	3	担当課・係	企画財政課 まちづくり政策係		
総合戦略中の該当項目	基本目標2 (イ)空き家の活用による交流人口の増大 (オ)交流人口増大に寄与する団体への支援							
事業目的	少子化、高齢化による人口減少とともに、近年の空き家の増加は地域経済の縮小や地域活動の低下などの問題もあり、緊急に対応しなければならない課題である。これらに対応するため、町内の空き家情報の収集と活用に向けた取り組みを実施する。							
事業概要	①整備済みの地図情報システムを活用したマッピングの利用機能の向上 ②空き家をリノベーションすることによる和田宿、商店街の活性化							
対象者	町民、移住希望者、観光客							
事業主体(関連団体)	長和町、NPO法人和田のあしたを考える会			実施期間	平成27年度～平成31年度			
重要業績評価指標(KPI)の内容と各年度ごとの目標値・実績値								
	指標	単位	目標年度 目標値	27目標 27実績	28目標 28実績	29目標 29実績	30目標 30実績	31目標 31実績
①	地図情報システムを活用した空き家マッピング	件	平成27年度 450件	450件	—	—	—	—
②	空き家の整備による新たな価値の創出のための整備件数	件	平成27～31年度 1件	—	1件	1件	—	—
③	空き家を利用した特産品等展示販売施設の利用者数	人/年	平成27～31年度 3000人/年	3000人 0人	3000人 0人	3000人 320人	3000人 400人	3000人 450人
④	空き家コーディネーター組織設立数	団体	平成27～31年度 1団体	—	1団体	—	—	—
⑤	空き家情報登録制度の登録	件	平成27～31年度 10件	—	2件 17件	2件 1件	3件 10件	3件 3件
⑥	田舎暮らし体験施設利用件数	件	平成30～31年度 5件	—	—	—	2件 13件	3件 19件
⑦	田舎暮らし体験施設利用による移住・定住件数	件	平成30～31年度 2件	—	—	—	1件 0件	1件 0件
事業計画期間中の各年度の事業目標及び事業内容 (27、28、29、30年度は実施内容、31年度は計画)								
■上記KPI達成に向け、「誰が・いつ・どこで・何を・どうやって行うのか」という視点から記入								
平成27年度 実施内容	H24、25年度に調査した町内の空き家情報を既存の地図情報システムに反映させ、位置、状態、所有者などの空き家情報をデータで確認できるよう整備した。また、空き家の再活用と観光客など人の流れを創出する目的で地域住民が自主的に組織した団体に対し、拠点施設となる空き家改修費の一部を補助した。							
平成28年度 実施内容	H27年度に続き、和田地区での住民主体による空き家活用団体に拠点施設整備の補助をし、NPO法人化への支援をした。空き家バンクへの登録を所有者に促し、登録申請に基づき業者とともに調査をしながら17件の登録ができた。							
平成29年度 実施内容	空き家を活用して移住希望者が利用できる「田舎暮らし体験住宅」を整備し、一定期間町で生活を送っていただける環境を整えるとともに、施設の利用周知に努める。空き家バンクの登録件数を増やして移住希望者の選択肢を広げ、制度の充実を図る。整備された「古く屋」を本格的に稼働させ、観光客を主に施設の周知と利用促進に努める。							
平成30年度 実施内容	移住に興味を持つ町外在住者に対し、「田舎暮らし体験住宅」を活用しグリーンツーリズム事業や体験観光を通し、移住促進の足がかりを図っていく。空き家バンクの登録件数をさらに増やし、町内各地に移住希望者の選択肢を広げ、制度の充実を図る。町及びNPO法人自ら観光PRや各種イベントなどで「古く屋(kokuya)」を活用し、更なる利用者の増加に努める。							
平成31年度 計画	空き家バンクの登録件数を増やして移住希望者の選択肢を広げ、制度の充実を図る。町及びNPO法人自ら観光PRや各種イベントなどで「kokuya」を宣伝し、更なる利用者の増加に努める。イベントやHP等で、移住に興味を持つ町外在住者に対し「田舎暮らし体験住宅」を周知し、施設の利用促進に努める。							
事業にかかる予算・決算 (27、28、29、30年度は決算額、31年度は予算額) (単位:千円)								
平成27年度 決算額	総事業費	8,320	主な経費	調査済みの空き家情報を地図情報システムに反映させるマッピング事業 4,320千円 人口や観光客の増大に向けて「空き家」の再整備を行う団体への支援 4,000千円				
平成28年度 決算額	総事業費	2,160	主な経費	人口や観光客の増大に向けて「空き家」の再整備を行う団体への支援 2,160千円				
平成29年度 決算額	総事業費	20,737	主な経費	住宅改修工事費 16,937千円 建物備品 2,030千円				
平成30年度 決算額	総事業費	233	主な経費	移住促進活動・空き家バンク登録促進 1千円 空き家改修費等補助金 0千円 田舎暮らし体験住宅維持管理費 232千円				
平成31年度 予算額	総事業費	2,623	主な経費	移住促進活動・空き家バンク登録促進 1千円 空き家改修費等補助金 2,200千円 田舎暮らし体験住宅維持管理費 422千円				

2 事業実施状況(平成31年度:令和元年度の実施状況)

31年度目標に対する事業進捗状況			空き家バンクの登録件数の増加を図ると共に、田舎暮らし体験住宅を広くPRし、利用促進を図った。	
31年度予算執行状況(千円)	支出額	353	主な経費(活用している財源があれば、あわせて記入)	
	(財源内訳)		田舎暮らし体験住宅維持管理経費 352,904円	
	国庫支出金	0		
	県支出金	0		
	その他	0		
	一般財源	353		
31年度事業成果	空き家バンクの登録件数、田舎暮らし体験住宅の利用件数も増加しており、人口増加への足がかりとして期待したい。			

事業名称	空き家活用移住促進事業	資料通し番号	担当課・係	企画財政課 まちづくり政策係
		3		

(続き)

3 事業評価(直近までの実績を踏まえた事業全体の評価)

事業開始時点・年度から直近までの実績を踏まえた、事業計画全体の事業目標及びKPIの達成状況	・ KPIの達成状況	KPIは概ね達成できている
	・ 本事業の事業目的の達成状況	事業目標は概ね達成できている
	・ 上記の結果に関する補足(上記の結果となった要因、背景等を記入)	指標①、②、④、⑥は計画期間内におけるKPIを達成している。 指標⑤においては、KPIを達成しているが、引き続き登録件数を増加していく。 指標③の利用実績においては、kokuyaの実績が伸びず、KPIの達成ができなかった。 ⑥の利用実績は目標を達成しているが、⑦に繋げるには、まだまだ年数はかかると思われる。

総合的な所見	
① 総合戦略に定められた施策推進の視点からして、即効的・継続的な効果が期待できるか	
空き家を活用した様々な取り組みを進めて行くに当たり、興味を抱いている方や検討している人々に町の状況を正確に知っていただくことが極めて重要となるため、県外を主にPR活動を行いながら、継続的に空き家活用施策を進めることで効果が期待できると思われる。	
② 人口減少に歯止めをかける効果(転出超過の改善、出生率の向上等)が期待できるか	
空き家の再利用により移住者や観光客が増加すれば、人口減少が進む現状の変化が期待できる。	
③ 事業の展開、目的の達成にとって、解決しなければならないこと(隘路)は何か	
まだまだ選択肢が少ないため、空き家バンク登録件数を増やし、提供できる情報を充実させる必要がある。また、空き家を活用した移住者への支援対策(改修費、家財道具撤去費用の補助(整備済み)、就労場所の確保支援など)の周知と整備が重要となる。	
④ KPI達成のために解決しなければならないこと(隘路)は何か	
① 移住者に対する支援施策の整備・充実 ② 田舎暮らし体験住宅の利用促進 ③ 「kokuya」の利用促進 ④ 空き家バンク登録件数の増	
⑤ その他の事項(上記に当てはまらないことがあれば、必要に応じて記入)	
移住者は、就労場所や空き家改修費、車購入費など移住に伴い発生する経費に不安を覚えている。また、親戚が近くにいない若者世帯にあっては充実した託児所の有無等も移住の判断材料となるが、町の現状は、こうした要望に充分応えられない状況にあるため、受け皿的に広い分野での連携が必要。	

4 上記結果を踏まえた今後の改善内容

今後の取り組み方針とその理由	取り組み方針(下記の1つにチェック)		左記の理由
	☐	事業の展開の将来性が高いので強化して実施	空き家対策については継続事業であり、人口対策、景観対策及び集落維持対策などから取り組まなければならない施策であるため。 また、田舎暮らし体験住宅を利用した方からの意見を聞くことにより、移住定住についての町の課題も見えてくるため、継続して実施したい。
	☒	事業を現行(計画)どおり継続して実施	
	☐	事業内容を見直して実施	
	☐	とりやめ	
	☐	予定どおり終了	
改善の方向性	・空き家バンクへの登録件数を増やすため、空き家所有者に対して引き続き制度周知を行っていく。また、空き家の再利用にかかる経費の一部負担を引き続き行っていくと共に、空き家見学者に対し、生活や地域の歴史、観光の情報も伝え、長和町の魅力をしっかりとPRしていく。 ・田舎暮らし体験住宅について地域おこし協力隊が管理をすることにより、情報の収集・提供をし、個々の具体的な相談にのれる体制づくりや町との連携・協力を図っていく。 ・田舎暮らし体験住宅を利用した方からの意見を随時酌んできており、課題を解消しつつ今後利用される方へと改善していきたい。		

5 長和町地方創生推進協議会による評価の結果

評価資料を踏まえた検証結果	・担当課の取り組み方針により了承 ・【意見】地区に空き家バンクを利用して入られた方がいるが、来られた方に地区のルールをお話したいので、町の方から区へも連絡をいただきたい。また、町の方でも、区民との交流が上手いように指導をお願いしたい。
今後の事業のあり方	協議会での意見を踏まえつつ、上記4の方向性で事業を展開する。

【参考】 関連する過去の「事業効果検証資料」資料通し番号

27年度	28年度	29年度
27-2	28-3	29-3

「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」 事業効果検証用資料
平成31年度(令和元年度) 事業年度終了後評価

1 事業計画

事業名称	子どもたちの交通安全対策事業	資料通し番号 4	担当課・係	町民福祉課生活環境係				
総合戦略中の 該当項目	基本目標4（イ）安心・安全なまちづくり							
事業目的	歩道のない道路（町道）の交通安全対策（歩行者、特に子どもやお年寄りの安全対策）として実施する。							
事業概要	運転手が、視覚的に車道と路側帯を明瞭に区分できるよう、路側帯を緑色に塗装する。							
対象者	歩行者及び車両運転者							
事業主体 （関連団体）	長和町	実施期間	平成27年度から平成31年度					
重要業績評価指標（KPI）の内容と各年度ごとの目標値・実績値								
	指標	単位	目標年度 目標値	27目標 27実績	28目標 28実績	29目標 29実績	30目標 30実績	31目標 31実績
①	刑法犯認知件数	件/年	平成31年度 7件/年間	11 －	10 －	9 17	8 20	7 10
②	交通事故発生件数	件/年	平成31年度 14件/年間	18 27	17 21	16 29	15 26	14 21
③	交通事故発生件数 （グリーンベルト設置区間内）	件/年	平成31年度 0件/年間	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
④								
⑤								
事業計画期間中の各年度の事業目標及び事業内容（27、28、29、30年度は実施内容、31年度は計画）								
■上記KPI達成に向け、「誰が・いつ・どこで・何を・どうやって行うのか」という視点から記入								
平成27年度 実施内容	・町道街道線：L＝181m、A＝163.0㎡							
平成28年度 実施内容	・町道街道線：L＝427m、A＝283.0㎡ ・町道町裏線：L＝223m、A＝111.5㎡							
平成29年度 実施内容	・町道町裏線：L＝273m、A＝150.0㎡ ・町道温泉大出線：L＝350m、A＝105.0㎡				・町道古町長久保線：L＝475m、A＝237.5㎡			
平成30年度 実施内容	・町道古町長久保線：L＝137m、A＝68.3㎡							
平成31年度 計画	・町道有坂武石線：L＝240m、A＝120.0㎡							
事業にかかる予算・決算（27、28、29、30年度は決算額、31年度は予算額）（単位：千円）								
平成27年度 決算額	総事業費	1,015	主な経費	工事請負費：1,015				
平成28年度 決算額	総事業費	2,690	主な経費	工事請負費：2,690				
平成29年度 決算額	総事業費	3,748	主な経費	工事請負費：3,748				
平成30年度 決算額	総事業費	508	主な経費	工事請負費：508				
平成31年度 予算額	総事業費	2,733	主な経費	工事請負費：2,733				

2 事業実施状況(平成31年度:令和元年度の実施状況)

31年度目標に対する事業進捗状況		計画した「町道有坂武石線」は竣工済み(L＝363m、A＝108.9㎡)	
31年度予算執行状況(千円)	支出額	1,156	主な経費(活用している財源があれば、あわせて記入) 工事請負費：1,155,600円
	(財源内訳)		
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	その他	0	
	一般財源	1,156	
31年度事業成果	計画した路線(長門バイパス交点～有坂公民館先)は、一部実施困難箇所を除きグリーンベルトが設置された。		

事業名称	子どもたちの交通安全対策事業	資料通し番号 4	担当課・係	町民福祉課生活環境係
------	----------------	-------------	-------	------------

(続き)

3 事業評価(直近までの実績を踏まえた事業全体の評価)

事業開始時点・年度から直近までの実績を踏まえた、事業計画全体の事業目標及びKPIの達成状況	・ KPIの達成状況	KPIは概ね達成できている
	・ 本事業の事業目的の達成状況	事業目標は達成できている
	・ 上記の結果に関する補足(上記の結果となった要因、背景等を記入)	計画した路線へのグリーンベルトは、一部設置困難箇所を除き、設置完了した。事故発生件数は目標数を超過しているが、グリーンベルト設置区間における交通事故は発生していない。
総合的な所見		
① 総合戦略に定められた施策推進の視点からして、即効的・継続的な効果が期待できるか		
歩道のない道路の路側帯を緑色等に着色することにより、運転手からの視認性が向上し、交通安全に対する意識の高まりが期待できる。		
② 人口減少に歯止めをかける効果(転出超過の改善、出生率の向上等)が期待できるか		
交通事故防止対策・交通安全対策の観点から期待できる。		
③ 事業の展開、目的の達成にとつて、解決しなければならないこと(隘路)は何か		
グリーンベルトが直接的(物理的)に事故防止を図る施策ではないため、今後も運転者の交通安全に対する意識の向上を図る必要がある。		
④ KPI達成のために解決しなければならないこと(隘路)は何か		
歩行者及び運転者に対する交通安全意識の向上を図るため、関係機関とも連携し啓発活動等を継続的に実施する。		
⑤ その他の事項(上記に当てはまらないことがあれば、必要に応じて記入)		

4 上記結果を踏まえた今後の改善内容

今後の取り組み方針とその理由	取り組み方針(下記の1つにチェック)		左記の理由
	☐	事業の展開の将来性が高いので強化して実施	地域・学校等からの要望については事業計画に反映し、計画期間内に概ねグリーンベルトが設置され、所期の目的は達成された。 今後はグリーンベルト設置区間の維持管理を主体とし、危険箇所等の調査及び新たな要望に対応するため、継続して事業実施する必要がある。 なお、交差点における待機者が交通事故の被害にあった事象等を踏まえ、新たな事故対策の方針も併せて検討する必要がある。
	☐	事業を現行(計画)どおり継続して実施	
	☐	事業内容を見直して実施	
	☐	とりやめ	
	☒	予定どおり終了	
改善の方向性	既存路線については、着色が薄くなってきたり箇所もあることから、今後は維持管理を主体とした一般事業として展開する。なお、巡回等により危険箇所の把握に努め、新たな事故防止施策を検討するとともに、交通安全意識の向上を図るため、関係機関とも連携し継続的な啓発活動を実施する。		

5 長和町地方創生推進協議会による評価の結果

評価資料を踏まえた検証結果	・担当課の取り組み方針により了承 ・【意見】小学生向けということで、非常に良い取り組みである。
今後の事業のあり方	第1期において終了。協議会における意見は、今後の展開の参考とする。

【参考】関連する過去の「事業効果検証資料」資料通し番号

27年度	28年度	29年度
27-	28-4	29-4

「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」 事業効果検証用資料
平成31年度(令和元年度) 事業年度終了後評価

1 事業計画

事業名称	アートをテーマとした構想事業		資料通し番号 5	担当課・係	企画財政課まち・ひと・しごと創生係			
総合戦略中の 該当項目	基本目標2（ア）地域資源を活かした観光振興による交流人口の増大							
事業目的	人が集い、アートを発信することで、長和町のブランド力と発信力の向上を目指す。							
事業概要	女子美術大学との連携により、アートを活かした情報発信等を通じ、最終的にはサテライトオフィスの誘致を検討する。							
対象者	女子美術大学関係者、アートに関係する企業、町民等							
事業主体 （関連団体）	長和町		実施期間	平成28年度から平成31年度				
重要業績評価指標（KPI）の内容と各年度ごとの目標値・実績値								
	指標	単位	目標年度 目標値	27目標 27実績	28目標 28実績	29目標 29実績	30目標 30実績	31目標 31実績
①	サテライトオフィス誘致件数	件	平成31年度 1		0 0	0 0	0 0	1 0
②	女子美術大学からの提案（作品）に基づく 実施事業（活用）件数	件	平成31年度 5			1 1	2 2	2 2
③								
④								
⑤								
事業計画期間中の各年度の事業目標及び事業内容（27、28、29、30年度は実施内容、31年度は計画）								
■上記KPI達成に向け、「誰が・いつ・どこで・何を・どうやって行うのか」という視点から記入								
平成27年度 実施内容								
平成28年度 実施内容	女子美術大学の学生を招聘。長和町の環境の中で、学生のスキルに応じた様々な作品の創作を通じ、その成果を見ながら今後の事業展開を検討。							
平成29年度 実施内容	28年度の成果を踏まえ、女子美術大学の情報発信力やデザイン力を活かした町の施策への活用方法を検討。大学との連携の協議。サテライトオフィス誘致に関する視察団の受け入れ。							
平成30年度 実施内容	長和町総合文化祭への女子美術大学の出展・ふれあい館での交流、町の施策等への活用に関する調整（連携して取り組む事業の再検討）。29年度の企業視察結果を踏まえたサテライトオフィス誘致についての検討。ホームページの充実。							
平成31年度 計画	女子美術大学のデザイン力等を町施策に活用（町で伝承されている民話を学生が絵本や漫画、アニメーション等で表現し、より親しみやすい形で子どもや若い世代につなげる取組を実施）、ホームページの充実、サテライトオフィスに関する情報収集。							
事業にかかる予算・決算（27、28、29、30年度は決算額、31年度は予算額）（単位：千円）								
平成27年度 決算額	総事業費		主な経費					
平成28年度 決算額	総事業費	4,409	主な経費	事業委託料4,363、旅費46				
平成29年度 決算額	総事業費	3,609	主な経費	事業委託料3,609				
平成30年度 決算額	総事業費	3,439	主な経費	事業委託料3,439				
平成31年度 予算額	総事業費	3,502	主な経費	検討委員等報酬・旅費2、事業委託料3,500				

2 事業実施状況(平成31年度:令和元年度の実施状況)

31年度目標に対する事業進捗状況		女子美術大学のカリキュラムの一環で、5/30～31で学生・教員12名が長和町を訪問。民話をテーマにした作品制作のための現地見学を実施。9/3～5で学生・教員10名が長和町を訪問し、信州立岩和紙の里の和紙を使用した企画及び作品制作のためのフィールドワークを実施。作品等は、11月の長和町総合文化祭に大学のブースを設けて展示したほか、専用ホームページにも掲載した。	
31年度予算執行状況(千円)	支出額	3,458	主な経費(活用している財源があれば、あわせて記入)
	(財源内訳)		アートをテーマとした構想事業委託料 3,458千円
	国庫支出金		
	県支出金		
	その他		
	一般財源	3,458	
31年度事業成果	本年度の取り組みによる成果物は長和町総合文化祭に展示するとともに、専用ホームページにも掲載したが、文化祭で行ったアンケート調査によれば、女子美術大学と連携した取り組みの町民認知度も向上しており、長和町の地域資源を新たな視点から町の皆さんに知っていただくことができた。		

事業名称	アートをテーマとした構想事業	資料通し番号 5	担当課・係	企画財政課まち・ひと・しごと 創生係
------	----------------	-------------	-------	-----------------------

(続き)

3 事業評価(直近までの実績を踏まえた事業全体の評価)

事業開始時点・年度から直近までの実績を踏まえた、事業計画全体の事業目標及びKPIの達成状況	・ KPIの達成状況	KPIは概ね達成できている
	・ 本事業の事業目的の達成状況	事業目標は概ね達成できている
	・ 上記の結果に関する補足(上記の結果となった要因、背景等を記入)	5月及び9月の女子美大学生による長和町訪問により実績を2件とした。サテライトオフィスの誘致に関しては総合戦略期間内の誘致は困難な状況である。
総合的な所見		
① 総合戦略に定められた施策推進の視点からして、即効的・継続的な効果が期待できるか		
女子美術大学と連携した情報発信を進めることで長和町のブランド力向上につながり、注目度や知名度が高まれば、観光振興等のきっかけとなる可能性も期待できる。		
② 人口減少に歯止めをかける効果(転出超過の改善、出生率の向上等)が期待できるか		
サテライトオフィスの誘致ができれば、そこで働く人の転入が期待できる。		
③ 事業の展開、目的の達成にとって、解決しなければならないこと(隘路)は何か		
女子美術大学の技術を活かし、町の事業に融合させる形での事業の検討。効果的な情報発信の方策の検討。サテライトオフィスの誘致に関しては、訪問を通じて把握した企業の具体的なニーズに応えること。		
④ KPI達成のために解決しなければならないこと(隘路)は何か		
サテライトオフィスの誘致に向けた具体的な企業へのアプローチ、女子美術大学学生の成果物に見られる絵を描く力を町事業にどのよううまく融合させるかの検討。本事業そのものの周知による住民等の認知度の向上。		
⑤ その他の事項(上記に当てはまらないことがあれば、必要に応じて記入)		

4 上記結果を踏まえた今後の改善内容

今後の取り組み方針とその理由	取り組み方針(下記の1つにチェック)		左記の理由
	☐	事業の展開の将来性が高いので強化して実施	第2期総合戦略期間においては、女子美術大学との連携を主眼に事業に継続して取り組む。これまでの活動を踏まえ、大学生のデザイン力や発信力を活用して、アートの力を活かした情報発信・地域振興を主に取り組む方向とし、サテライトオフィスの誘致は現状では実施が困難であることから、情報収集程度とする。
	☐	事業を現行(計画)どおり継続して実施	
	☒	事業内容を見直して実施	
	☐	とりやめ	
	☐	予定どおり終了	
改善の方向性	作品等については事業専用ホームページや広報ながわによるPRを行い、作品を通じて長和町の魅力を発信できるよう努める。また、これまでの事業成果を踏まえ、包括連携協定の締結に向けた検討を進める。		

5 長和町地方創生推進協議会による評価の結果

評価資料を踏まえた検証結果	・担当課の取り組み方針により了承 ・【意見】せっかく女子美術大学と連携しているいろいろな取り組み環境にしながら、今ひとつ広がりが高まりが足りないかなと思う。バスのラッピングなどの取り組みは非常に良いと思うが、彼女たちの卒業論文のお手伝いをしているイメージとしてしか感じていない。もう1歩踏み込んで、例えば、旧和田中学校の再利用法、南部中学校や小学校との連携をするのも良い。企業だって使えると思う。もったいないなと思う。ぜひ高まりを作れるような取り組みにして欲しい。 ・【意見】非常に良いものを持ちながら感じた。大町市が大町芸術祭というイベントを行っていて、町全体を芸術で固めようという取り組みをしている。また、ITで活性化した神山町という四国の自治体があるが、始まりはアートの取り組みだったとのこと。クリエイティブな方が集まると、ITも集まるということ。美大生の卒論のお手伝いレベルでなく、本当の芸術家を連れてきて、しっかりと地域をアートで固めていって、クリエイティブな方が集まった段階で、町自体を発展させるといった大きな構想として持つべきだと思う。もう1つ、サテライトオフィスは諦めたと書いてあるが、最近ではコロナの影響で、サテライトオフィスを地域にという流れが大きくなっているのだから、諦めることなく加速して欲しいと思う。
今後の事業のあり方	協議会での意見を踏まえつつ、上記4の方向性で事業を展開する。

【参考】 関連する過去の「事業効果検証資料」資料通し番号

27年度	28年度	29年度
27-	28-5	29-5

「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」 事業効果検証用資料
平成31年度(令和元年度) 事業年度終了後評価

1 事業計画

事業名称	FMとうみ放送委託事業	資料通し番号 6	担当課・係	情報広報課 情報広報係				
総合戦略中の 該当項目	基本目標2（ア）地域資源を活かした観光振興による交流人口の増大							
事業目的	FMとうみによる情報発信							
事業概要	平成28年度より協定締結。月曜から日曜まで、午前7時50分から5分間長和町枠の放送開始（ラジオ広報ながわ）。そのほかスマホ用アプリにより災害などの緊急放送にも対応。時代に即した情報配信を開始した。							
対象者	FMとうみ放送を聴取する長和住民、および不特定多数の聴取者。							
事業主体 （関連団体）	長和町・FMとうみ	実施期間	平成28年度～平成31年度					
重要業績評価指標（KPI）の内容と各年度ごとの目標値・実績値								
	指標	単位	目標年度 目標値	27目標 27実績	28目標 28実績	29目標 29実績	30目標 30実績	31目標 31実績
①	「FMとうみアプリ」登録者数	件	31年度 1,350		900 1,193	1,250 2,210	1,300 3,218	1,350 4,960
②						【参考】	防災 お知らせ版	4,960 4,836
③								
④								
⑤								
事業計画期間中の各年度の事業目標及び事業内容（27、28、29、30年度は実施内容、31年度は計画）								
■上記KPI達成に向け、「誰が・いつ・どこで・何を・どうやって行うのか」という視点から記入								
平成27年度 実施内容								
平成28年度 実施内容	FMとうみ専用アプリや町専用番組放送を活用し、町の様々な情報や話題を提供する。							
平成29年度 実施内容	FMとうみ専用アプリや町専用番組放送を活用し、町の様々な情報や話題を提供する。コンテンツの拡充に向けた検討を行う。							
平成30年度 実施内容	FMとうみ専用アプリや町専用番組放送を活用し、町の様々な情報や話題を提供する。コンテンツの拡充に向けた検討を行う。							
平成31年度 計画	FMとうみ専用アプリや町専用番組放送を活用し、町の様々な情報や話題を提供する。コンテンツの拡充に向けた検討を行う。							
事業にかかる予算・決算（27、28、29、30年度は決算額、31年度は予算額）（単位：千円）								
平成27年度 決算額	総事業費		主な経費					
平成28年度 決算額	総事業費	657	主な経費	放送委託料（7:50～5分間専用番組、アプリによる文字配信）				
平成29年度 決算額	総事業費	785	主な経費	放送委託料（7:50～5分間専用番組、アプリによる文字配信）				
平成30年度 決算額	総事業費	1,435	主な経費	放送委託料（7:50～5分間専用番組、アプリによる文字配信） ラジオ番組放送 787、アプリ配信利用 648				
平成31年度 予算額	総事業費	1,452	主な経費	放送委託料（7:50～5分間専用番組、アプリによる文字配信） ラジオ番組放送 797、アプリ配信利用 655				

2 事業実施状況(平成31年度:令和元年度の実施状況)

31年度目標に対する事業進捗状況		毎日のラジオでの長和専用番組のほか、スマートフォン用アプリを活用した災害情報や注意喚起情報を発信している。	
31年度予算執行状況(千円)	支出額	1,450	主な経費(活用している財源があれば、あわせて記入)
	(財源内訳)		
	国庫支出金		放送委託料(7:50～5分間専用番組、アプリによる文字配信)
	県支出金		
	その他		
	一般財源	1,450	
31年度事業成果	ラジオ番組と携帯電話のアプリにより、通常時は長和町からのお知らせを中心とした告知を実施し、災害等の緊急時には警戒情報や避難情報などの情報発信に活用している。		

事業名称	FMとうみ放送委託事業	資料通し番号 6	担当課・係	情報広報課 情報広報係
------	-------------	-------------	-------	-------------

(続き)

3 事業評価(直近までの実績を踏まえた事業全体の評価)

事業開始時点・年度から直近までの実績を踏まえた、事業計画全体の事業目標及びKPIの達成状況	・ KPIの達成状況	KPIは達成できている
	・ 本事業の事業目的の達成状況	事業目標は達成できている
	・ 上記の結果に関する補足(上記の結果となった要因、背景等を記入)	28年6月から事業に着手し、当初設定した目標値のアプリ登録者の目標値を大きく上回っている。 なお、29年度においては、広報紙や別荘だより等への記事掲載、チラシ配布のほかホームページ、文字放送での周知による効果で、また31年度は台風災害情報の入手先として、急激に登録数が増加したものと思われる。
総合的な所見		
① 総合戦略に定められた施策推進の視点からして、即効的・継続的な効果が期待できるか		
一定の町民がすでにラジオ視聴やアプリによる情報配信を利用しており、既に定着している。とりわけアプリによる情報配信は時代に即していると考えられる。		
② 人口減少に歯止めをかける効果(転出超過の改善、出生率の向上等)が期待できるか		
人口減少を抑制する効果とは直接的に言いがたいが、ラジオ放送は東御市近郊市町村に、アプリに関しては登録さえすれば世界のどこにいても長和町の情報を得ることができる。とりわけ長和町出身の若者の町外への流出への歯止め、または町外へ移住した人が再帰を考える一助にはなっていると思われる。		
③ 事業の展開、目的の達成にとって、解決しなければならないこと(隘路)は何か		
アプリ登録者数は順調に増加しているが、町民の人口と比較するとまだ普及させることは可能である。町民のニーズに合った情報を発信すること、町民への周知の継続実施。		
④ KPI達成のために解決しなければならないこと(隘路)は何か		
同上		
⑤ その他の事項(上記に当てはまらないことがあれば、必要に応じて記入)		

4 上記結果を踏まえた今後の改善内容

今後の取り組み方針とその理由	取り組み方針(下記の1つにチェック)		左記の理由
	☐	事業の展開の将来性が高いので強化して実施	
	☒	事業を現行(計画)どおり継続して実施	
	☐	事業内容を見直して実施	
	☐	とりやめ	
	☐	予定どおり終了	
改善の方向性	計画どおり事業を継続する。		

5 長和町地方創生推進協議会による評価の結果

評価資料を踏まえた検証結果	・担当課の取り組み方針により了承 ・【意見】この資料を見てはじめて、FMとうみというラジオがあると知った。より多くの人が聞いているのであれば、戦略の期待も持てると思うが、現状のままでと全く浸透していないと思う。聴く機会もないので、SNS等で情報発信や紹介などの工夫が必要だと感じた。 ・【意見】町外にいる人は、広報を見ないと思うので、情報発信をお願いしたい。
今後の事業のあり方	協議会での意見を踏まえつつ、上記4の方向性で事業を展開する。

【参考】関連する過去の「事業効果検証資料」資料通し番号

27年度	28年度	29年度
27-6	28-6	29-6

「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」 事業効果検証用資料
平成31年度(令和元年度) 事業年度終了後評価

1 事業計画

事業名称	乳幼児家庭応援事業	資料通し番号 7	担当課・係	こども・健康推進課 子育て支援係				
総合戦略中の 該当項目	基本目標3(イ)子育て環境の充実							
事業目的	家庭ごみの有料化は、だれもがゴミの出す量により負担することが原則であるが、乳幼児の「おむつ」は減量しがたいごみであるため、無料のごみ袋を支給することにより子育て家庭の経済的負担の軽減を図る。							
事業概要	2歳未満の乳幼児を養育している家庭におむつ用ゴミ袋を無料配付(乳幼児1人月5枚を一括配付)							
対象者	町内に在住で満2歳までの乳幼児を養育されている方							
事業主体 (関連団体)	長和町	実施期間	平成28年度から平成31年度					
重要業績評価指標(KPI)の内容と各年度ごとの目標値・実績値								
	指標	単位	目標年度 目標値	27目標 27実績	28目標 28実績	29目標 29実績	30目標 30実績	31目標 31実績
①	ごみ袋支給人数	人	31年度 30		79 80	30 36	30 29	30 21
②								
③								
④								
事業計画期間中の各年度の事業目標及び事業内容（27、28、29、30年度は実施内容、31年度は計画）					■上記KPI達成に向け、「誰が・いつ・どこで・何を・どうやって行うのか」という視点から記入			
平成27年度 実施内容								
平成28年度 実施内容	H28.4.1以降の出生・満2歳未満の乳幼児を養育している転入者：窓口で出生・転入手続きの際申請をしていただき、出生児は、新生児訪問時にゴミ袋を配付。（今年度のみ）H28.4.1時点で満2歳までの乳幼児を養育されている方にも2歳までの月数に応じたごみ袋を支給する。対象者を抽出し、申請書を送付。受領は、保健センターにて行う。							
平成29年度 実施内容	窓口での出生・転入手続の際、申請書を提出していただく。新生児訪問時又は保健センターでごみ袋を配付する。							
平成30年度 実施内容	窓口での出生・転入手続きの際、申請書を提出していただく。新生児訪問時又は保健センターでごみ袋を配布する。							
平成31年度 計画	窓口での出生・転入手続きの際、申請書を提出していただく。新生児訪問時又は保健センターでごみ袋を配布する。							
事業にかかる予算・決算（27、28、29、30年度は決算額、31年度は予算額）（単位：千円）								
平成27年度 決算額	総事業費		主な経費					
平成28年度 決算額	総事業費	164	主な経費	消耗品（可燃ごみ袋（中袋））				
平成29年度 決算額	総事業費	103	主な経費	同上				
平成30年度 決算額	総事業費	90	主な経費	同上				
平成31年度 予算額	総事業費	60	主な経費	同上				

2 事業実施状況(平成31年度:令和元年度の実施状況)

31年度目標に対する事業進捗状況		H31.4～R2.3末現在 出生:16名 転入:5名	
31年度予算執行状況(千円)	支出額	58	主な経費(活用している財源があれば、あわせて記入) 可燃ごみ(中袋) @25円*2,320枚＝58,000円
	(財源内訳)		
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	その他	0	
	一般財源	58	
31年度事業成果	出生・転入手続き時に支給申請の手続きをするため、申請もれもなく速やかに支給ができ、子育て世帯の経済的負担の軽減ができた。		

事業名称	乳幼児家庭応援事業	資料通し番号 7	担当課・係	こども・健康推進課 子育て支援係
------	-----------	-------------	-------	---------------------

(続き)

3 事業評価(直近までの実績を踏まえた事業全体の評価)

事業開始時点・年度から直近までの実績を踏まえた、事業計画全体の事業目標及びKPIの達成状況	・ KPIの達成状況	KPIは達成できていない
	・ 本事業の事業目的の達成状況	事業目標は概ね達成できている
	・ 上記の結果に関する補足(上記の結果となった要因、背景等を記入)	出生が、例年に比べ大きく減少しており、KPIを達成できなかった。 出生、転入手続きの際に支給申請の手続きをするため、申請漏れもなく速やかに支給できた。 無料のごみ袋を支給することにより、経済的負担の軽減を図れた。
総合的な所見		
① 総合戦略に定められた施策推進の視点からして、即効的・継続的な効果が期待できるか		
子育て世帯の転出減・多子世帯の増に期待できる。		
② 人口減少に歯止めをかける効果(転出超過の改善、出生率の向上等)が期待できるか		
この事業単独では難しいが、トータル的な子育て支援策であれば、子育て世帯の転出、多子世帯の増加に期待できる。		
③ 事業の展開、目的の達成にとって、解決しなければならないこと(隘路)は何か		
子育て支援施策だけでなく、交通、雇用、教育等移住・定住に結びつく総合的な施策が必要。		
④ KPI達成のために解決しなければならないこと(隘路)は何か		
情報発信		
⑤ その他の事項(上記に当てはまらないことがあれば、必要に応じて記入)		

4 上記結果を踏まえた今後の改善内容

今後の取り組み方針とその理由	取り組み方針(下記の1つにチェック)		左記の理由
	☐	事業の展開の将来性が高いので強化して実施	継続的な実施により効果が期待できる事業と考えている
	☒	事業を現行(計画)どおり継続して実施	
	☐	事業内容を見直して実施	
	☐	とりやめ	
	☐	予定どおり終了	
改善の方向性	多くの方の目に触れるように各施設へパンフレット等の設置やイベント時に配布。町のホームページへ定期的にアップする等制度の周知に努める。		

5 長和町地方創生推進協議会による評価の結果

評価資料を踏まえた検証結果	・担当課の取り組み方針により了承
今後の事業のあり方	上記4の方向性で事業を展開する。

【参考】 関連する過去の「事業効果検証資料」資料通し番号

27年度	28年度	29年度
27-	28-7	29-7

「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」 事業効果検証用資料
平成31年度(令和元年度) 事業年度終了後評価

1 事業計画

事業名称	子育て支援事業	資料通し番号	担当課・係	こども・健康推進課 子育て支援係				
		8						
総合戦略中の 該当項目	基本目標3(イ)子育て環境の充実							
事業目的	総合戦略に基づき、様々な子育て支援策を講じ、子育て環境の充実を目指す。							
事業概要	情報発信(リーフレット・ガイドブックの作成)、子育て世代の経済的負担軽減のための経済的支援等を実施し、安心して子育てできる環境を整え、子育て世代の定住・移住の促進を図る。							
対象者	乳幼児・児童・生徒等の保護者(養育者)							
事業主体 (関連団体)	長和町	実施期間	平成28年度から31年度					
重要業績評価指標(KPI)の内容と各年度ごとの目標値・実績値								
	指標	単位	目標年度 目標値	27目標 27実績	28目標 28実績	29目標 29実績	30目標 30実績	31目標 31実績
①	子育て支援センター延べ利用人数	人	31年度 7,000		7,000 7,348	7,000 7,597	7,000 7,926	7,000 3,709
②	支え合いサポート事業利用料補助申請件数	件	31年度 30			10 13	20 16	30 25
③								
事業計画期間中の各年度の事業目標及び事業内容 (27、28、29、30年度は実施内容、31年度は計画)					■上記KPI達成に向け、「誰が・いつ・どこで・何を・どうやって行うのか」という視点から記入			
平成27年度 実施内容								
平成28年度 実施内容	子育て支援リーフレット・ガイドブックを制作し、8月上旬にリーフレットの配付・HPへの掲載・2月上旬にガイドブックの配付・HPの掲載。							
平成29年度 実施内容	28年度までの出生祝い金の金額は引き上げせず、新たに小学校入学時に児童1人につき3万円、中学校入学時に児童1人につき5万円を交付する。出生祝い金は、窓口での出生手続きの際申請してもらう。小中学校へ入学した児童については、町で抽出をし、申請書を送付し、申請してもらう。また、社協の実施する支え合いサポートの利用料を補助した。							
平成30年度 実施内容	小学校入学時に児童1人につき3万円、中学校入学時に児童1人につき5万円を交付する。出生祝い金は、窓口での出生手続きの際申請してもらう。小中学校へ入学した児童については、町で抽出をし、申請書を送付し、申請してもらう。また、社協の実施する支え合いサポートの利用料を補助する。子育てガイドブック(ダイジェスト版)を作成し、町内外へ情報を発信する。							
平成31年度 計画	小学校入学時に児童1人につき3万円、中学校入学時に児童1人につき5万円を交付する。出生祝い金は、窓口での出生手続きの際申請してもらう。小中学校へ入学した児童については、町で抽出をし、申請書を送付し、申請してもらう。また、社協の実施する支え合いサポートの利用料を補助する。子育てガイドブック及びガイドブックダイジェスト版を作成し、町内外へ情報を発信する。							
事業にかかる予算・決算 (27、28、29、30年度は決算額、31年度は予算額) (単位:千円)								
平成27年度 決算額	総事業費		主な経費					
平成28年度 決算額	総事業費	317	主な経費	印刷製本費				
平成29年度 決算額	総事業費	6,089	主な経費	・子育て応援給付金(出生:225万円 小学校入学:123万円 中学校入学:260万円) ・支え合いサポート(子育て支援)利用料補助:8,400円				
平成30年度 決算額	総事業費	5,056	主な経費	・子育て応援給付金:5,020千円 ・支え合いサポート(子育て支援)利用料補助:36千円				
平成31年度 予算額	総事業費	4,723	主な経費	・子育て応援給付金:4,310千円 ・支え合いサポート(子育て支援)利用料補助:72千円 ・印刷製本費:341千円				

2 事業実施状況(平成31年度:令和元年度の実施状況)

31年度目標に対する事業進捗状況		子育て支援センターは利用者の入園等により利用者数が減少している。出生届の際にチラシを渡す等支援センター利用についてお知らせをしている。支え合いサポート事業補助申請について、事業の利用増加に伴い補助申請も増加している。		
31年度予算執行状況(千円)	支出額	4,462	主な経費(活用している財源があれば、あわせて記入)	
	(財源内訳)		子育て応援給付金【総額:4,110,000円】 ※財源 過疎債4,100,000円	
	国庫支出金	0	①出生 第1子:150,000円(5名) 第2子250,000円(5名) 第3子:400,000円(4名)	
	県支出金	255	第4子以降:400,000円(2名) 合計:1,200,000円	
	その他	4,100	②小学校入学 810,000円(27名) ③中学校入学 2,100,000円(42名)	
	一般財源	107	支え合いサポート利用補助【総額:10,500円(25件)】 子育てガイドブック及び概要版 印刷製本【総額:341,000円】 ※財源 地域発元気づくり支援金事業255,000円	
31年度事業成果	子育て応援給付金は、申請書の早期発送(入学時)や、出生届時の申請により速やかに支給ができており、子育て世帯の経済的負担の軽減ができた。子育てガイドブック及び、子育てガイドブック概要版等を作成した。町独自の支援策についてまとめた概要版は、効果的にPRできるものとなった。			

事業名称	子育て支援事業	資料通し番号 8	担当課・係	こども・健康推進課 子育て支援係
------	---------	-------------	-------	---------------------

(続き)

3 事業評価(直近までの実績を踏まえた事業全体の評価)

事業開始時点・年度から直近までの実績を踏まえた、事業計画全体の事業目標及びKPIの達成状況	・ KPIの達成状況	KPIは達成できていない
	・ 本事業の事業目的の達成状況	事業目標は概ね達成できている
	・ 上記の結果に関する補足(上記の結果となった要因、背景等を記入)	子育て支援センターの利用者数は、保護者の就労等による早期の入園や出生数の減少により利用者が減少した。子育て応援給付金は早期に支給ができ、子育て世帯の経済的負担の軽減ができた。支え合いサポート事業利用料補助については、定期的な利用があったため増加となった。引き続き制度の周知に努める。子育てガイドブック及び概要版を作成したことにより、町の子育て支援についてPRできる冊子ができた。
総合的な所見		
① 総合戦略に定められた施策推進の視点からして、即効的・継続的な効果が期待できるか		
子育て世帯の転出減・多子世帯の増に期待できる。		
② 人口減少に歯止めをかける効果(転出超過の改善、出生率の向上等)が期待できるか		
この事業単独では難しいが、トータル的な子育て支援策であれば、子育て世帯の転出、多子世帯の増加に期待ができる。		
③ 事業の展開、目的の達成にとって、解決しなければならないこと(隘路)は何か		
子育て支援施策だけでは移住定住は難しいため、交通、雇用、教育等移住定住に結びつく総合的な施策が必要		
④ KPI達成のために解決しなければならないこと(隘路)は何か		
情報発信		
⑤ その他の事項(上記に当てはまらないことがあれば、必要に応じて記入)		

4 上記結果を踏まえた今後の改善内容

今後の取り組み方針とその理由	取り組み方針(下記の1つにチェック)		左記の理由
	☐	事業の展開の将来性が高いので強化して実施	定住者への子育て支援の充実を図ることで、移住定住者の促進につなげたい。
	☒	事業を現行(計画)どおり継続して実施	
	☐	事業内容を見直して実施	
	☐	とりやめ	
	☐	予定どおり終了	
改善の方向性	チラシ等により、制度の周知を図る。		

5 長和町地方創生推進協議会による評価の結果

評価資料を踏まえた検証結果	・担当課の取り組み方針により了承 ・【意見】子育てのお手伝いを受けたい方、提供したい方をマッチングさせる事業だと思うが、結論として、ファミリーサポート事業ではなく、支え合いサポート事業で充分だということで、これはこれで良いと思う。このマッチングの事業は、川上村でスマホを使った事業を実施しているので、必要なら、研究をされれば、この事業も進むと思う。
今後の事業のあり方	協議会での意見を踏まえつつ、上記4の方向性で事業を展開する。

【参考】 関連する過去の「事業効果検証資料」資料通し番号

27年度	28年度	29年度
27-	28-8	29-8

「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」 事業効果検証用資料
平成31年度(令和元年度) 事業年度終了後評価

1 事業計画

事業名称	ファミリーサポート事業	資料通し番号	9	担当課・係	こども・健康推進課 子育て支援係			
総合戦略中の 該当項目	基本目標3(イ)子育て環境の充実							
事業目的	子育ての援助を受けたい方と援助を提供する方を会員として組織し、地域全体で仕事と育児等の両立を支援する環境を整備する。							
事業概要	提供会員と依頼会員の募集及び登録をし、相互活動に関する連絡・調整を行う。							
対象者	子育て世帯							
事業主体 (関連団体)	長和町	実施期間	平成28年度～平成31年度					
重要業績評価指標(KPI)の内容と各年度ごとの目標値・実績値								
	指標	単位	目標年度 目標値	27目標 27実績	28目標 28実績	29目標 29実績	30目標 30実績	31目標 31実績
①	ファミリーサポート事業利用件数	人	H31 30		0 0	0 0	0 0	30 0
②								
③								
④								
事業計画期間中の各年度の事業目標及び事業内容 (27、28、29、30年度は実施内容、31年度は計画)								
■上記KPI達成に向け、「誰が・いつ・どこで・何を・どうやって行うのか」という視点から記入								
平成27年度 実施内容								
平成28年度 実施内容	担当課内での事業主体の検討・調整、委託の依頼をしたが、調整の結果、ファミリーサポートセンターとほぼ同じ役割を果たす「支え合いサポート事業」(社会福祉協議会)の子育て支援業務を再開していただけることとなった。地域での支援が可能となった状況を踏まえ、ファミリーサポート事業の実施を視野には入れるが、当面、「支え合いサポート事業」にその役割を担っていただくこととした。							
平成29年度 実施内容	「支え合いサポート事業」の会員募集等に協力し、町としては利用料補助を行いつつ様子を見る。							
平成30年度 実施内容	「支え合いサポート事業」の会員募集等に協力し、町としては利用料補助を行いつつ様子を見る。							
平成31年度 計画	「支え合いサポート事業」の会員募集等に協力し、町としては利用料補助を行いつつ様子を見る。							
事業にかかる予算・決算 (27、28、29、30年度は決算額、31年度は予算額) (単位:千円)								
平成27年度 決算額	総事業費		主な経費					
平成28年度 決算額	総事業費	0	主な経費					
平成29年度 決算額	総事業費	0	主な経費					
平成30年度 決算額	総事業費	0	主な経費					
平成31年度 予算額	総事業費	0	主な経費					

2 事業実施状況(平成31年度:令和元年度の実施状況)

31年度目標に対する事業進捗状況					
31年度予算執行状況(千円)	支出額	0	主な経費(活用している財源があれば、あわせて記入)		
	(財源内訳)		支出なし		
	国庫支出金				
	県支出金				
	その他				
一般財源					
31年度事業成果	社会福祉協議会が実施する支え合いサポート事業の子育て支援業務の提供・依頼会員の募集チラシを作成し、子育て支援センター、社会福祉協議会等へ掲示及び、保育園、小学校を通じて保護者へ配布した。新規の依頼会員登録や利用があったがファミリーサポート事業を立ち上げるまでの利用とはなっていない。				

事業名称	ファミリーサポート事業	資料通し番号 9	担当課・係	こども・健康推進課 子育て支援係
------	-------------	-------------	-------	---------------------

(続き)

3 事業評価(直近までの実績を踏まえた事業全体の評価)

事業開始時点・年度から直近までの実績を踏まえた、事業計画全体の事業目標及びKPIの達成状況	・ KPIの達成状況	KPIは達成できていない
	・ 本事業の事業目的の達成状況	事業目標は達成できていない
	・ 上記の結果に関する補足(上記の結果となった要因、背景等を記入)	支え合いサポート事業の子育て支援業務を利用していただけるよう、情報発信をした。利用状況により、ファミリーサポート事業の立ち上げを検討してきたが実施に至っていない。
総合的な所見		
① 総合戦略に定められた施策推進の視点からして、即効的・継続的な効果が期待できるか		
核家族・Iターン等の子育て世帯にとっては、仕事と家庭の両立のためには必要ではあるが、浸透するまでには時間がかかる。		
② 人口減少に歯止めをかける効果(転出超過の改善、出生率の向上等)が期待できるか		
子育て施策の一つに過ぎないので、この事業だけでは難しい。		
③ 事業の展開、目的の達成にとって、解決しなければならないこと(隘路)は何か		
情報発信		
④ KPI達成のために解決しなければならないこと(隘路)は何か		
情報発信		
⑤ その他の事項(上記に当てはまらないことがあれば、必要に応じて記入)		

4 上記結果を踏まえた今後の改善内容

今後の取り組み方針とその理由	取り組み方針(下記の1つにチェック)		左記の理由
	☐	事業の展開の将来性が高いので強化して実施	仕事と家庭の両立のためには、地域での支援は必要であるが、浸透し利用するまでには時間がかかると思われる。 ほぼ同じ役割を果たす社会福祉協議会で行っている「支え合いサポート事業」に役割を担っていただく事とし、ファミリーサポート事業としては実施しないこととした。
	☐	事業を現行(計画)どおり継続して実施	
	☐	事業内容を見直して実施	
	☒	とりやめ	
	☐	予定どおり終了	
改善の方向性	「支え合いサポート事業」の会員募集や周知に協力していく。		

5 長和町地方創生推進協議会による評価の結果

評価資料を踏まえた検証結果	・担当課の取り組み方針により了承
今後の事業のあり方	第1期において検討を終了する。社会福祉協議会で行っている「支え合いサポート事業」に役割を担っていただく事とし、ファミリーサポート事業としては実施しない。

【参考】 関連する過去の「事業効果検証資料」資料通し番号

27年度	28年度	29年度
27-	28-9	29-9

「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」 事業効果検証用資料
平成31年度(令和元年度) 事業年度終了後評価

1 事業計画

事業名称	産前産後交通費助成事業	資料通し番号 10	担当課・係	こども・健康推進課健康づくり係				
総合戦略中の該当項目	基本目標3(イ)子育て環境の充実							
事業目的	胎児、乳児に疾患等があり遠隔地への受診が必要な場合、交通費の助成により、経済的負担を軽減することで、安心して必要な医療が受けられ、安心安全な妊娠・出産・子育てができる体制を整え、長和町での定住や移住につなげる。							
事業概要	胎児又は乳児で疾患等があり、遠隔地への医療機関に受診が必要な者に対して、ガソリン代とトンネル代を助成する。							
対象者	胎児又は乳児で疾患等があり、遠隔地への医療機関に受診が必要な者							
事業主体(関連団体)	長和町	実施期間	平成28年度～平成31年度					
重要業績評価指標(KPI)の内容と各年度ごとの目標値・実績値								
	指標	単位	目標年度 目標値	27目標 27実績	28目標 28実績	29目標 29実績	30目標 30実績	31目標 31実績
①	助成制度利用者数	人	平成31年度 2		2 1	2 0	2 5	2 2
②								
③								
④								
⑤								
事業計画期間中の各年度の事業目標及び事業内容（27、28、29、30年度は実施内容、31年度は計画）					■上記KPI達成に向け、「誰が・いつ・どこで・何を・どうやって行うのか」という視点から記入			
平成27年度 実施内容								
平成28年度 実施内容	要綱を策定し、遠隔地への医療機関の受診が必要な場合、交通費を補助することで安心して医療を受けることができるよう、きれめない妊娠出産子育て支援につなげることを目的に、ガソリン代とトンネル代の助成制度を開始。							
平成29年度 実施内容	妊娠届時に本事業について説明する。また、新生児訪問、乳児健診時に児の健康状況について確認する中で対象児に本事業の説明をする。自家用車の交通費を町条例の車賃の単価に準じる形で要綱を改正する。							
平成30年度 実施内容	妊娠届時に本事業について周知をし、新生児訪問、乳児健診時に児の健康状況について確認する中で対象児に本事業の説明をする。							
平成31年度 計画	妊娠届時に本事業について周知をし、新生児訪問、乳児健診時に児の健康状況について確認する中で対象児に本事業の説明をする。							
事業にかかる予算・決算（27、28、29、30年度は決算額、31年度は予算額）（単位：千円）								
平成27年度 決算額	総事業費		主な経費					
平成28年度 決算額	総事業費	13	主な経費	受診医療機関(松本×5回) ガソリン代8千円 トンネル代5千円				
平成29年度 決算額	総事業費	0	主な経費					
平成30年度 決算額	総事業費	141	主な経費	トンネル代 99,900円 ガソリン代 40,640円				
平成31年度 予算額	総事業費	150	主な経費	トンネル代 42千円 ガソリン代 108千円				

2 事業実施状況(平成31年度:令和元年度の実施状況)

31年度目標に対する事業進捗状況		妊娠時より本事業についての周知ができ、利用につながった。	
31年度予算執行状況(千円)	支出額	137	主な経費(活用している財源があれば、あわせて記入) ガソリン代 105,600円 トンネル代 31,680円
	(財源内訳)		
	国庫支出金		
	県支出金		
	その他		
	一般財源	137	
31年度事業成果	遠隔地への医療機関の交通費の助成をしたことにより、経済的負担の軽減につながった。		

事業名称	産前産後交通費助成事業	資料通し番号 10	担当課・係	こども・健康推進課健康づくり係
------	-------------	--------------	-------	-----------------

(続き)

3 事業評価(直近までの実績を踏まえた事業全体の評価)

事業開始時点・年度から直近までの実績を踏まえた、事業計画全体の事業目標及びKPIの達成状況	・ KPIの達成状況	KPIは達成できている
	・ 本事業の事業目的の達成状況	事業目標は概ね達成できている
	・ 上記の結果に関する補足(上記の結果となった要因、背景等を記入)	対象者に事業について周知ができている。
総合的な所見		
① 総合戦略に定められた施策推進の視点からして、即効的・継続的な効果が期待できるか		
本事業だけでは人口減少に歯止めをかけることは難しいと思われるが、様々な事業を総合的に展開することで効果を期待できる。		
② 人口減少に歯止めをかける効果(転出超過の改善、出生率の向上等)が期待できるか		
本事業だけでは人口減少に歯止めをかけることは難しいと思われるが、様々な事業を総合的に展開することで効果を期待できる。		
③ 事業の展開、目的の達成にとって、解決しなければならないこと(隘路)は何か		
対象となる者に今までどおり周知する。		
④ KPI達成のために解決しなければならないこと(隘路)は何か		
対象となる者に今までどおり周知する。		
⑤ その他の事項(上記に当てはまらないことがあれば、必要に応じて記入)		

4 上記結果を踏まえた今後の改善内容

今後の取り組み方針とその理由	取り組み方針(下記の1つにチェック)		左記の理由
	☐	事業の展開の将来性が高いので強化して実施	
	☒	事業を現行(計画)どおり継続して実施	
	☐	事業内容を見直して実施	
	☐	とりやめ	
	☐	予定どおり終了	
改善の方向性	現行どおり対象者に周知していく。		

5 長和町地方創生推進協議会による評価の結果

評価資料を踏まえた検証結果	・担当課の取り組み方針により了承
今後の事業のあり方	上記4の方向性で事業を展開する。

【参考】 関連する過去の「事業効果検証資料」資料通し番号

27年度	28年度	29年度
27-	28-10	29-10

「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」 事業効果検証用資料
平成31年度(令和元年度) 事業年度終了後評価

1 事業計画

事業名称	農大連携特産品開発事業		資料通し番号	11	担当課・係	産業振興課	農政係	
総合戦略中の 該当項目	基本項目1（ア）特産品開発等による雇用の創出							
事業目的	東京農業大学山村再生プロジェクトと連携して新たな特産品の開発・商品化を進め、農産物の付加価値を高め農業振興と雇用の創出を図る。							
事業概要	エゴマ・キヌア等の機能性作物の試験栽培と新規7品目の開発・商品化							
対象者	東京農業大学山村再生プロジェクト・農家・新規就農者・加工製造者・観光客							
事業主体 （関連団体）	東京農業大学山村再生プロジェクト			実施期間	平成27年度から平成31年度（令和元年度）			
重要業績評価指標（KPI）の内容と各年度ごとの目標値・実績値								
	指標	単位	目標年度 目標値	27目標 27実績	28目標 28実績	29目標 29実績	30目標 30実績	31目標 31実績
①	大学と連携した特産品開発・商品化7品（長和のトマト、長和かるた、池田南蛮味噌、花豆どらやき等、コウジイラズ味噌、キヌア・エゴマ商品開発、長和漬）	品目	31	2	2	4	6	7
			7	2	2	4	6	7
②	キヌア・エゴマ等機能性健康食品の試験栽培（機械化試験）	a	31	0	80	200	200	200
			200	0	80	120	245	245
③	レシピ集作成・発行	部	31	1,000	1,000	0	0	1,000
			2,000	1,000	0	0	0	0
④	ラベルデザイン完成	個	31	3	1	0	2	1
			7	3	3	1	6	7
⑤	PR媒体への掲載（YouTube、ラジオ、雑誌等）	媒体	31	1	1	2	2	3
			3	1	4	2	6	7
事業計画期間中の各年度の事業目標及び事業内容（27、28、29、30年度は実施内容、31年度は計画）								
■上記KPI達成に向け、「誰が・いつ・どこで・何を・どうやって行うのか」という視点から記入								
平成27年度 実施内容	特産品2品（長和のトマト・長和かるた）の開発及び商品化への取組みと5品目の特産品開発の継続。特産品を活用したレシピ集1000部発行。YouTube掲載による宣伝PR【地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）活用】							
平成28年度 実施内容	キヌア・エゴマ等の機能性食品80aの試験栽培及び特産品2品（長和のトマト880本製造と販売、長和かるた増刷と町内施設（22施設・団体、100セット）の配布）の開発・商品化への取組みと5品目の特産品継続開発。新たなレシピの検討及び4媒体での宣伝PR							
平成29年度 実施内容	年間を通し農大と町内団体による再生地等を利用した取り組みとなる。キヌア・エゴマ等の機能性食品200aの機械化栽培及び試験栽培。特産品5品（長和のトマト、池田南蛮味噌、エゴマ油、キヌア、アマランサス等）の開発・商品化への取組みと1品目の特産品継続開発。1媒体での宣伝PR（和紙かるたは町へ移管し商品化する。）町内生産者団体と共同し、生産体制確立、KPIの実現を図る。							
平成30年度 実施内容	年間を通し農大と町内団体による再生地等を利用した取り組みとなる。キヌア・エゴマ等の前年度までに開発した機能性作物の機械化栽培及び試験栽培。特産品6品の商品化への取組みと1品目（長和漬）の特産品継続開発。2媒体での宣伝PR。							
平成31年度 計画	年間を通し農大と町内団体による再生地等を利用した取り組みを展開する。キヌア・エゴマ等の開発した機能性作物の機械化栽培と試験栽培の完成及び商業的栽培の充実。特産品7品の生産体制・商品化・販路確立・拡大を完成させる。2媒体での宣伝PR。これらを実現するため年間10～11回の東京農業大学山村再生プロジェクト実習・交流会を実施する。							
事業にかかる予算・決算（27、28、29、30年度は決算額、31年度は予算額）（単位：千円）								
平成27年度 決算額	総事業費	2,500	主な経費	特産品開発に係る材料等、土壌分析、レシピ集、ラベルデザイン、宣伝媒体PR				
平成28年度 決算額	総事業費	2,500	主な経費	キヌア・エゴマ等の試験栽培費、特産品開発に係る材料等、新たなレシピ開発、ラベルデザイン、宣伝媒体PR				
平成29年度 決算額	総事業費	2,500	主な経費	キヌア・エゴマ等の栽培費、一部特産品の試験栽培費（エンバク等）。特産品開発に係る材料等、ラベルデザイン作成費、宣伝媒体PR				
平成30年度 決算額	総事業費	2,500	主な経費	キヌア・エゴマ等の栽培費、試験栽培費、特産品開発に係る材料等、レシピ集、ラベルデザイン、宣伝媒体PR				
平成31年度 予算額	総事業費	2,500	主な経費	キヌア・エゴマ等の栽培費、試験栽培費、特産品開発に係る材料等、レシピ集、ラベルデザイン、宣伝媒体PR				

2 事業実施状況(平成31年度:令和元年度の実施状況)

31年度目標に対する事業進捗状況	実施計画、達成目的に鑑み、事業は順調に最終年度として進捗した。				
31年度予算執行状況(千円)	支出額	2,693	主な経費(活用している財源があれば、あわせて記入)		
	(財源内訳)				
	国庫支出金		特産品開発経費(資材・材料等)	7品	1,121千円
	県支出金		レシピ開発・PR媒体		1,385千円
	その他	193	ラベルデザイン		187千円
		一般財源	2,500	支出計	2,693千円
				(特産品販売収入、東京農大負担等193千円)	

31年度事業成果	令和元年度のKPIは以下のように達成した。これまでの特産品、長和かるた、キヌア、アマランサス、エゴマ油、長和のトマトの販売を進め、11月には農大の収穫祭、農大アンテナショップなどで本格的な販売を実施した。同様に池田南蛮味噌も販売した。機能性雑穀を用いた甘酒の開発も行った(KPI1)。これにより7品目の特産品化・商品化を実現した。栽培地も予定通り拡大、機械化を進め、自立化に向けた基盤を整備した(KPI2)。レシピ集は新たなバージョンを作成し販売時に配布した(長和のトマト)(KPI3)。ラベルデザインはキヌア・エゴマ油、アマランサス、長和のトマト、池田南蛮味噌、長和かるたのデザインを修正・確定し、公表した(KPI4)。PR媒体への掲載は、YouTube、メディア(日本農業新聞、農大校友会ニュース)等に掲載された。また「ふるさとCM大賞」入賞により放映権を獲得した(KPI5)。継続して長和雑穀研究会が特産品生産の拡大・定着をはかった。新規就農者受入体制も地元若手農家と連携している。実施計画、達成目標等に鑑み計画は一定程度の成果を上げることができた。さらに東京農大国際交流センターを通した留学生の長和町実習が実施された。また農大生OBOGの長和町訪問も一昨年、昨年に続き実施された(5月、8月)。
----------	---

事業名称	農大連携特産品開発事業	資料通し番号 11	担当課・係	産業振興課 農政係
------	-------------	--------------	-------	-----------

(続き)

3 事業評価(直近までの実績を踏まえた事業全体の評価)

事業開始時点・年度から直近までの実績を踏まえた、事業計画全体の事業目標及びKPIの達成状況	・ KPIの達成状況	KPIは達成できている
	・ 本事業の事業目的の達成状況	事業目標は達成できている
	・ 上記の結果に関する補足(上記の結果となった要因、背景等を記入)	2. 事業実施状況(平成31年度:令和元年度の実施状況)の「31年度の事業成果」参照。

総合的な所見

① 総合戦略に定められた施策推進の視点からして、即効的・継続的な効果が期待できるか
地元農産物加工による新規特産品開発・商品化が進んでおり、農産物の付加価値を高め農業振興と地域活性化につながる。機能性健康食品の商品化が進展すると遊休農地解消と農業経営がよくなることにより、新規就農者の雇用となる。
② 人口減少に歯止めをかける効果(転出超過の改善、出生率の向上等)が期待できるか
材料となる農産物栽培及び機能性健康作物栽培により、農業での雇用と特産品の加工製造での雇用が生まれる。安定した農業経営ができることにより、新規就農者雇用による町外からの転入が見込める。
③ 事業の展開、目的の達成にとって、解決しなければならないこと(隘路)は何か
農産物栽培者と特産品製造販売者の確保・拡大 エゴマ・キヌア・アマランサス等の選別・製品化過程の機械化による省力化 販路の開発と確保、低コスト化、マーケティング戦略
④ KPI達成のために解決しなければならないこと(隘路)は何か
生産組織の確立・展開
⑤ その他の事項(上記に当てはまらないことがあれば、必要に応じて記入)
行政・生産者・東京農業大学の緊密で継続した連携組の推進

4 上記結果を踏まえた今後の改善内容

今後の取り組み方針とその理由	取り組み方針(下記の1つにチェック)		左記の理由
	☐	事業の展開の将来性が高いので強化して実施	新規特産品開発及び新規農作物栽培について計画通り、一定程度の成果を上げることができたため、事業を終了することとする。今後はさらなる農業振興・地域活性化・遊休農地解消・雇用の創出のために完成した品目を持続可能な形で生産していくための販路、販売店舗の確保、流通の分析等を含めたマーケティング戦略を行うことが求められる。 開発した特産品を広く流通、周知させていくためのPR・広報活動などにも力を入れていくことが求められる。その際に長和町のPRも含めることで商品と町の魅力の両方を発信する。
	☐	事業を現行(計画)どおり継続して実施	
	☐	事業内容を見直して実施	
	☐	とりやめ	
	☒	予定どおり終了	
改善の方向性	農業振興・地域活性化・遊休農地解消・雇用の創出等のため、特産品開発等を行ってきた。本事業計画は本年度で終了したが、今後はこれまでに開発した特産品を活かすための販路等マーケティング戦略に重点を置き、引き続き事業に取り組んでいくことが求められる。		

5 長和町地方創生推進協議会による評価の結果

評価資料を踏まえた検証結果	・担当課の取り組み方針により了承 ・【意見】大変素晴らしい成果が出ている。事業の展開の将来性が高いので、「強化して実施する」という捉え方でも良いと思う。
今後の事業のあり方	第1期において終了。協議会における意見は、第2期期間における展開の参考とする。

【参考】 関連する過去の「事業効果検証資料」資料通し番号

27年度	28年度	29年度
27-5	28-11	29-11

1 事業計画

2 事業実施状況(平成31年度:令和元年度の実施状況)

– 24 –

事業名称	地域資源を活かした農業の創出事業	資料通し番号 12	担当課・係	産業振興課・農政係
------	------------------	--------------	-------	-----------

(続き)

3 事業評価(直近までの実績を踏まえた事業全体の評価)

事業開始時点・年度から直近までの実績を踏まえた、事業計画全体の事業目標及びKPIの達成状況	・ KPIの達成状況	KPIは概ね達成できている
	・ 本事業の事業目的の達成状況	事業目標は概ね達成できている
	・ 上記の結果に関する補足(上記の結果となった要因、背景等を記入)	見える化が進む中で、事業が顧客の方々に提供できるコンテンツの数、種類などが充実し、満足度には好評を頂いた。しかし、長梅雨の影響で夏野菜の露地野菜は不作で、予定していた生産量とはほど遠いものとなり、農産物売上額が伸び悩む要因となった。
総合的な所見		
① 総合戦略に定められた施策推進の視点からして、即効的・継続的な効果が期待できるか		
本年度の計画にある商品化した商品の品質を向上させる研究開発を行うことで、数多く生産物の加工を行うことに繋がる。そこから、天候などに多くの影響を受けてきた本事業が安定的に運営され、即効的かつ継続的な効果が期待できる。		
② 人口減少に歯止めをかける効果(転出超過の改善、出生率の向上等)が期待できるか		
本年度は町内の新規就農者を2名協力農家に迎えた。既存農家の経験若手の農家に伝えていくことで、町内の後継者不足に歯止めをかけ、また町外からの新規就農者の参入も期待でき、転出超過の改善と転入増加にも繋がると考える。		
③ 事業の展開、目的の達成にとって、解決しなければならないこと(隘路)は何か		
計画的な栽培品目の生産による生産量の安定化。複数生産者の同一作物生産による自然災害に対するリスクヘッジを行う。		
④ KPI達成のために解決しなければならないこと(隘路)は何か		
同上		
⑤ その他の事項(上記に当てはまらないことがあれば、必要に応じて記入)		
本年度で地方創生事業は終了となるが、マルシェ・農業の見える化のコンテンツの拡充を続けていくことで、町内外へ事業の認知を推し進めていく。		

4 上記結果を踏まえた今後の改善内容

今後の取り組み方針とその理由	取り組み方針(下記の1つにチェック)		左記の理由
	☐	事業の展開の将来性が高いので強化して実施	現在までに行ってきた行商マルシェ・見える化コンテンツの拡充・通信販売などの販売ルートの確保を続けていき、多品目の安定生産を進めていくことで本事業の両輪が揃う。この両輪をバランス良く推し進めていくことで、事業全体の前進に繋がると考える。また、本年度行ってきた加工品の品質向上、今後行っていく協力農家の加入、計画的な栽培品目の生産などを進めていくことで、2年間大きな影響を受けてきた異常気象に備えたリスクヘッジを行い、事業の安定化を図る。
	☐	事業を現行(計画)どおり継続して実施	
	☐	事業内容を見直して実施	
	☐	とりやめ	
	☒	予定どおり終了	
改善の方向性	本年度で地方創生事業は終了となるものの、現在までに進めてきた販売・見える化・加工品開発は今まで以上に進めていながら、生産の安定を計画的に進めていく。		

5 長和町地方創生推進協議会による評価の結果

評価資料を踏まえた検証結果	・担当課の取り組み方針により了承 ・【意見】大変素晴らしい成果が出ている。事業の展開の将来性が高いので、「強化して実施する」という捉え方でも良いと思う。
今後の事業のあり方	第1期において終了。協議会における意見は、今後の展開の参考とする。

【参考】 関連する過去の「事業効果検証資料」資料通し番号

27年度	28年度	29年度
27-	28-	29-12

「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」 事業効果検証用資料
平成31年度(令和元年度) 事業年度終了後評価

1 事業計画

事業名称	ふるさと創生コミュニティ事業	資料通し番号 13	担当課・係	産業振興課特産品開発係				
総合戦略中の 該当項目	基本目標2（ア）地域資源を活用した観光振興による交流人口の増大							
事業目的	グリーンツーリズム協議会をはじめとし、町内にある自然体験、体験学習を実施する事業者、団体の連携を促進するため「体験の町ネットワーク」を構築し、施設間連携を深めるなど都市農村交流の増大に資する事業を実施する。							
事業概要	体験学習実施団体及び事業者の組織づくりを行い情報の共有化を図る。							
対象者	町内体験受入団体及び体験施設事業者							
事業主体 （関連団体）	長和町（長和町グリーンツーリズム協議会）	実施期間	平成28年度～平成31年度					
重要業績評価指標（KPI）の内容と各年度ごとの目標値・実績値								
	指標	単位	目標年度 目標値	27目標 27実績	28目標 28実績	29目標 29実績	30目標 30実績	31目標 31実績
①	体験の町ネットワーク（仮称）への参加団体数（累計）	件	31 5		5 15	15 15		
②	ふるさと創生コミュニティ事業実施団体設立件数（累計）	件	31 1			1 0	1 1	1 1
③	体験プログラムによる交流人口	人	31 5,000				3,000 0	5,000 1,950
④								
⑤								
事業計画期間中の各年度の事業目標及び事業内容（27、28、29、30年度は実施内容、31年度は計画）					■上記KPI達成に向け、「誰が・いつ・どこで・何を・どうやって行うのか」という視点から記入			
平成27年度 実施内容								
平成28年度 実施内容	体験の町ネットワーク（仮称）立ち上げ各団体事業者による情報交換及び連携体制の構築 体験内容・体験施設を紹介したパンフレットの作成							
平成29年度 実施内容	体験の町ネットワークとして独自の事業展開を実施。また事業を実施するための組織の立ち上げ。							
平成30年度 実施内容	観光事業者、体験施設、体験事業者の企画、集客における地域協議会（中間支援組織「体験の町づくりネットワーク」）の立ち上げ。各事業者との連携を図り、日帰り体験観光のメニューを整備し、体験プログラムを提供する。							
平成31年度 計画	観光事業者、体験施設、体験事業者の企画、集客における地域協議会（中間支援組織「体験の町づくりネットワーク」）の立ち上げ。各事業者との連携を図り、日帰り体験観光のメニューを整備し、体験プログラムを提供する。							
事業にかかる予算・決算（27、28、29、30年度は決算額、31年度は予算額）（単位：千円）								
平成27年度 決算額	総事業費		主な経費					
平成28年度 決算額	総事業費	507	主な経費	パンフレット作成費、委員賃金、委員旅費、パンフレット等郵送費				
平成29年度 決算額	総事業費	112	主な経費	パンフレット作成費、委員賃金、委員旅費、パンフレット等郵送費				
平成30年度 決算額	総事業費	842	主な経費	事業委託費、委員賃金、パンフレット等作成費				
平成31年度 予算額	総事業費	50	主な経費	委員賃金、委員旅費、協議会活動補助				

2 事業実施状況(平成31年度:令和元年度の実施状況)

31年度目標に対する事業進捗状況		準備団体を設立したが、農水省補助金の採択を受け事業を進められない状況にある。地域おこし協力隊員を中心とした小規模スタンスの活動を中心に再検討を進めている。	
31年度予算執行状況(千円)	支出額	50	主な経費(活用している財源があれば、あわせて記入) 運営補助金 50千円
	(財源内訳)		
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	その他	0	
	一般財源	50	
31年度事業成果	グリーンツーリズム協議会の活動を中心に再検討を進めている。		

事業名称	ふるさと創生コミュニティ事業	資料通し番号	担当課・係	産業振興課特産品開発係
		13		

(続き)

3 事業評価(直近までの実績を踏まえた事業全体の評価)

事業開始時点・年度から直近までの実績を踏まえた、事業計画全体の事業目標及びKPIの達成状況	・ KPIの達成状況	KPIは達成できていない
	・ 本事業の事業目的の達成状況	事業目標は達成できていない
	・ 上記の結果に関する補足(上記の結果となった要因、背景等を記入)	昨年度計画した国交付金「農山漁村振興交付金(農泊推進)」が不採択となり方向転換を迫られている。
総合的な所見		
① 総合戦略に定められた施策推進の視点からして、即効的・継続的な効果が期待できるか		
当町に多くある体験受け入れ団体及び体験施設が連携することにより、更なる都市農村交流の増大が図られ、また継続的な効果が期待できる。		
② 人口減少に歯止めをかける効果(転出超過の改善、出生率の向上等)が期待できるか		
都市農村交流が活発になることにより、将来的に移住者の増加が期待できる。		
③ 事業の展開、目的の達成にとって、解決しなければならないこと(隘路)は何か		
効果的、継続的な事業展開を行うためには、①組織体制の確立、②より多くの団体事業者に参加してもらうこと、③魅力的な体験プログラムを提供することが課題である。加えて、個の利益にとられずに皆で稼ぎ盛り上げる機運の醸成が肝要である。		
④ KPI達成のために解決しなければならないこと(隘路)は何か		
各団体及び事業者がこの事業を展開することによるメリットを示しつつ、理解と協力を得ていくこと。		
⑤ その他の事項(上記に当てはまらないことがあれば、必要に応じて記入)		
地域おこし協力隊を中心に事業実施団体の体制及び事業実施方針を明確にしていく。		

4 上記結果を踏まえた今後の改善内容

今後の取り組み方針とその理由	取り組み方針(下記の1つにチェック)		左記の理由
	☐	事業の展開の将来性が高いので強化して実施	平成30年度第2回目の交付金への申請も行ったが、不採択となった。あらゆる業種を一つにまとめていくことに人的、予算的、期間的に無理があったのも事実であり、改めてこの事業への賛同者を含め事業規模の縮小も含めて展開の方向性をまとめた。
	☐	事業を現行(計画)どおり継続して実施	
	☒	事業内容を見直して実施	
	☐	とりやめ	
	☐	予定どおり終了	
改善の方向性	地域おこし協力隊員を中心とし、準備団体賛同者との協議を続け、現状可能な範囲での事業の方向性をまとめた。なお、方向性について再度検討が必要であることから、次期総合戦略には盛り込まず、一般事業として実施する。		

5 長和町地方創生推進協議会による評価の結果

評価資料を踏まえた検証結果	・担当課の取り組み方針により了承
今後の事業のあり方	上記4の方向性で事業を展開する。

【参考】 関連する過去の「事業効果検証資料」資料通し番号

27年度	28年度	29年度
27-	28-12	29-13

「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」 事業効果検証用資料
平成31年度(令和元年度) 事業年度終了後評価

1 事業計画

事業名称	地域資源を活用した雇用創出・観光振興事業、キャンペーン隊設置事業		資料通し番号	14	担当課・係	産業振興課特産品開発係・商工観光係		
総合戦略中の該当項目	基本目標2（ア）地域資源を活かした観光振興による交流人口の増大							
事業目的	若手観光従事者等の組織化等により、観光客の通年集客や従業員の通年雇用による若者の地域定着を目指す。長和町キャンペーン隊を設置し、観光PRはもとより町の特産品（奨励品）の物品販売を行うことにより、長和町を広く認知してもらうとともに交流人口の増大を図る。							
事業概要	若手観光従事者等による地域資源活用検討組織を立ち上げ、観光分野における将来像等を検討する。長和町キャンペーン隊を組織し、観光キャンペーン及び物品販売のイベントに積極的に参加する。							
対象者	出展先地域住民、観光客							
事業主体（関連団体）	長和町（観光協会、長和町キャンペーン隊、合同会社ドリームウイングス、次世代誘客観光を考える会）			実施期間	平成27年度～平成31年度			
重要業績評価指標（KPI）の内容と各年度ごとの目標値・実績値								
	指標	単位	目標年度 目標値	27目標 27実績	28目標 28実績	29目標 29実績	30目標 30実績	31目標 31実績
①	長和町キャンペーン隊活動回数（単年度）	回	平成31年度 20		5 14	15 36	15 37	20 15
②	若手観光従事者の組織化	件	平成27年度 1	1				
③	「次世代誘客観光を考える会」検討回数	回	平成27年度 5	5				
④	「次世代誘客観光を考える会」の意見を基にした実施施策数（累計）	件	平成31年度 3			1 2	2 2	3 3
事業計画期間中の各年度の事業目標及び事業内容（27、28、29、30年度は実施内容、31年度は計画）								
■上記KPI達成に向け、「誰が・いつ・どこで・何を・どうやって行うのか」という視点から記入								
平成27年度 実施内容	若手観光従事者等による地域資源活用検討組織（長和町の次世代誘客観光を考える会）を立ち上げ、観光分野における将来像、グリーンシーズンのメニュー等の検討を実施。観光キャラバン隊により都市部における観光PRの実施【地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）活用】							
平成28年度 実施内容	一般公募によりキャンペーン隊を募集。キャンペーン及び物品販売に参加。若手観光従事者等による地域資源活用検討提言の実行に向けた検討。							
平成29年度 実施内容	キャンペーン及び物品販売に積極的に参加し長和町のPRを積極的に実施する。「提言書」の内容を踏まえた施策の実施							
平成30年度 実施内容	関係団体と連携を図りつつ、イベント、キャンペーン及び物品販売に積極的に参加し長和町のPRを積極的かつ効果的に実施する。「提言書」の内容を踏まえた施策の実施							
平成31年度 計画	関係団体と連携を図りつつ、イベント、キャンペーン及び物品販売に参加し長和町のPRを積極的かつ効果的に実施する。「提言書」の内容を踏まえた施策の実施。							
事業にかかる予算・決算（27、28、29、30年度は決算額、31年度は予算額）（単位：千円）								
平成27年度 決算額	総事業費	950	主な経費	[次世代誘客観光を考える会事業]委員賃金122、委員旅費18 [観光キャンペーン隊事業]報償費66、需用費538、使用料207				
平成28年度 決算額	総事業費	2,193	主な経費	キャンペーン隊謝礼、ハルティグッズ、出展料、備品、パンフレット、旅費				
平成29年度 決算額	総事業費	2,044	主な経費	キャンペーン隊謝礼、ハルティグッズ、出展料、備品、パンフレット、旅費				
平成30年度 決算額	総事業費	1,996	主な経費	キャンペーン隊謝礼、ハルティグッズ、出展料、備品、パンフレット、旅費				
平成31年度 予算額	総事業費	1,834	主な経費	キャンペーン隊謝礼、ハルティグッズ、出展料、備品、パンフレット、旅費				

2 事業実施状況(平成31年度:令和元年度の実施状況)

31年度目標に対する事業進捗状況		キャンペーン及び物販活動、提言書からの内容を踏まえた事業も予定どおり実施されている。	
31年度予算執行状況(千円)	支出額	1,277	主な経費(活用している財源があれば、あわせて記入) キャンペーン隊報償 168千円 キャンペーン隊・職員旅費266千円 消耗品 731千円 役務(広告宣伝)9千円 駐車場代34千円 イベント参加負担金59千円 パンフレット代10千円
	(財源内訳)		
	国庫支出金		
	県支出金		
	その他		
	一般財源	1,277	
31年度事業成果	キャンペーン隊及び職員により、キャンペーン及び各種イベントにおいてPR、販売を実施し、町奨励品及び町の周知宣伝を行い認知度の向上と長和町のファンづくりを行うことができた。		

事業名称	地域資源を活用した雇用創出・観光振興事業、キャンペーン隊設置事業	資料通し番号	担当課・係	産業振興課特産品開発係・商工観光係
		14		

(続き)

3 事業評価(直近までの実績を踏まえた事業全体の評価)

事業開始時点・年度から直近までの実績を踏まえた、事業計画全体の事業目標及びKPIの達成状況	・ KPIの達成状況	KPIは概ね達成できている
	・ 本事業の事業目的の達成状況	事業目標は達成できている
	・ 上記の結果に関する補足(上記の結果となった要因、背景等を記入)	キャンペーン隊を中心に、15箇所のイベント等に参加し、PR、物品販売を行った。前年度の状況を分析し、より効果的なイベント等に参加するとともに「とびっ蔵」と連携して事業を推進した。
総合的な所見		
① 総合戦略に定められた施策推進の視点からして、即効的・継続的な効果が期待できるか		
キャンペーン隊が積極的に事業展開することにより、継続的なPR効果と経済効果が得られる。また、提言書の内容を実施することにより観光客が増加すれば長和町の観光の活性化に資することができる。		
② 人口減少に歯止めをかける効果(転出超過の改善、出生率の向上等)が期待できるか		
キャンペーン隊が物品販売等実施することにより、観光客の増加及び将来的に移住者の増加が期待できる。		
③ 事業の展開、目的の達成にとって、解決しなければならないこと(隘路)は何か		
積極的に出店するなかで、どのイベントが効果的なのか検証する必要がある。		
④ KPI達成のために解決しなければならないこと(隘路)は何か		
キャンペーン隊事業を継続して実施していくために観光協会をはじめとした関係団体及び特産品事業者と緊密な連携が必要である。費用対効果も検証しつつ継続的に事業を実施する必要があると考える。		
⑤ その他の事項(上記に当てはまらないことがあれば、必要に応じて記入)		

4 上記結果を踏まえた今後の改善内容

今後の取り組み方針とその理由	取り組み方針(下記の1つにチェック)		左記の理由
	☐	事業の展開の将来性が高いので強化して実施	知名度不足を解消し、長和町の存在と町の魅力情報発信を継続して実施していくこと、またキャンペーン隊が積極的にイベント等に参加することにより、直接多くの方に観光情報及び特産品を紹介することができる。また、アンケートの実施等により情報集積を図り、特産品開発に役立てるとともに将来的な長和町ブランドの確立を目指し、産業の振興、地域の活性化(移住、定住の促進)につなげていく。
	☒	事業を現行(計画)どおり継続して実施	
	☐	事業内容を見直して実施	
	☐	とりやめ	
	☐	予定どおり終了	
改善の方向性	キャンペーン隊について、関係団体と緊密な連携を図り、効果的なイベントに参加していく。 「提言書」の内容実施については、現在取り組んでいる事業を着実に実施していくとともに、他の項目についても実施可否等を検討していく。 なお、所期の目的を達成したことから、第2期総合戦略には盛り込まず一般事業として実施する。		

5 長和町地方創生推進協議会による評価の結果

評価資料を踏まえた検証結果	・担当課の取り組み方針により了承 ・【意見】キャンペーン隊の事業は非常に素晴らしい事業だと感じた。主に、主婦の皆さんが参加されているとのことだが、事業者さんがいると思っていたので意外だった。事業者さんが核になって、地域の若い方をとりまとめていきながらキャンペーンを行うのも1つの方法だと思う。また、女性の視点というのも非常に重要である。
今後の事業のあり方	協議会での意見を踏まえつつ、上記4の方向性で事業を展開する。

【参考】関連する過去の「事業効果検証資料」資料通し番号

27年度	28年度	29年度
27-	28-13	29-14

「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」 事業効果検証用資料
平成31年度(令和元年度) 事業年度終了後評価

1 事業計画

事業名称	特産品開発チーム設置事業	資料通し番号 15	担当課・係	産業振興課特産品開発係				
総合戦略中の 該当項目	基本目標1（ア）特産品開発等による雇用の創出							
事業目的	地域の農家や団体、また大学とも連携し地域の資源を活かして特産品の開発を推進することにより、新たな産業の育成、地域の活性化に資する。							
事業概要	特産品開発チームを設置し、農家、団体、大学とも連携を図りながら特産品開発の研究、開発体制を整備し特産品の加工製造販売を行う。							
対象者	関係する農家、事業者、大学 及び顧客							
事業主体 （関連団体）	長和町（合同会社ドリームウイングス）	実施期間	平成28年度～平成31年度					
重要業績評価指標（KPI）の内容と各年度ごとの目標値・実績値								
	指標	単位	目標年度 目標値	27目標 27実績	28目標 28実績	29目標 29実績	30目標 30実績	31目標 31実績
①	長和町奨励品数（累計）	品目	平成31年度 84		62 77	80 88	82 90	84 103
②	商品化した特産品数（累計）	品目	平成31年度 6			2 2	4 3	6 3
③								
④								
⑤								
事業計画期間中の各年度の事業目標及び事業内容（27、28、29、30年度は実施内容、31年度は計画）					■上記KPI達成に向け、「誰が・いつ・どこで・何を・どうやって行うのか」という視点から記入			
平成27年度 実施内容								
平成28年度 実施内容	地域おこし協力隊を中心として新商品開発の研究、試作を行い商品化を図る。							
平成29年度 実施内容	新商品開発を継続して実施するとともに、商品化された特産品について販売を行い奨励品の認定を目指す。							
平成30年度 実施内容	新商品開発を継続して実施するとともに、商品化された特産品について販売を行い奨励品の認定を目指す。							
平成31年度 計画	新商品開発を継続して実施するとともに、商品化された特産品について販売を行い奨励品の認定を目指す。							
事業にかかる予算・決算（27、28、29、30年度は決算額、31年度は予算額）（単位：千円）								
平成27年度 決算額	総事業費		主な経費					
平成28年度 決算額	総事業費	883	主な経費	備品、作業員賃金、消耗品 等				
平成29年度 決算額	総事業費	1,930	主な経費	作業員賃金、旅費、原材料費、ラベル等印刷費、消耗品、作業委託費 等				
平成30年度 決算額	総事業費	1,652	主な経費	開発委託費、作業委託費、原材料費、作業員賃金				
平成31年度 予算額	総事業費	1,064	主な経費	開発委託費、作業委託費、原材料費、作業員賃金				

2 事業実施状況(平成31年度:令和元年度の実施状況)

31年度目標に対する事業進捗状況		奨励品審査委員会を開催し、1団体13品目を新たに奨励品として認定した。新商品開発は、現在、進んでいない状況である。	
31年度予算執行状況(千円)	支出額	204	主な経費(活用している財源があれば、あわせて記入) 原材料費 204千円
	(財源内訳)		
	国庫支出金		
	県支出金		
	その他		
	一般財源	204	
31年度事業成果	奨励品については引き続き認定品の掘り起こしを進めるとともに、開発意欲の醸成、奨励品の販路拡大を目指す。		

事業名称	特産品開発チーム設置事業	資料通し番号	担当課・係	産業振興課特産品開発係
		15		

(続き)

3 事業評価(直近までの実績を踏まえた事業全体の評価)

事業開始時点・年度から直近までの実績を踏まえた、事業計画全体の事業目標及びKPIの達成状況	・ KPIの達成状況	KPIは概ね達成できている
	・ 本事業の事業目的の達成状況	事業目標は概ね達成できている
	・ 上記の結果に関する補足(上記の結果となった要因、背景等を記入)	KPI①については、目標を達成しており、引き続き事業展開を行う。KPI②については、現状未達成であり引き続き意欲のある団体等と連携を図って参りたい。
総合的な所見		
① 総合戦略に定められた施策推進の視点からして、即効的・継続的な効果が期待できるか		
奨励品の発掘、特産品の開発により、新たな産業の振興、地域の活性化につながる。		
② 人口減少に歯止めをかける効果(転出超過の改善、出生率の向上等)が期待できるか		
特産品として販売促進を図り、新たな産業として成り立つことにより雇用の確保ができ転出抑制につながる。		
③ 事業の展開、目的の達成にとって、解決しなければならないこと(隘路)は何か		
地域資源を活用しながら、安全、安心、かつ売れる商品開発が必要である。		
④ KPI達成のために解決しなければならないこと(隘路)は何か		
生産、加工製造、販売を一体的に展開できる体制整備が必要である。		
⑤ その他の事項(上記に当てはまらないことがあれば、必要に応じて記入)		

4 上記結果を踏まえた今後の改善内容

今後の取り組み方針とその理由	取り組み方針(下記の1つにチェック)		左記の理由
	☐	事業の展開の将来性が高いので強化して実施	売れる商品づくりは新たな産業の育成及び地域の活性化につながる事業であって、特産品を通じて長和町のPRにもなり、交流人口増大にもつながる。そのため事業は継続とするが、これまでの体制を見直して事業を実施する。第2期総合戦略期間においては、奨励品認定数が増加していく中で、質の高い奨励品に関する認定制度の創設を目指すとともに、特産品開発チームについては、所期の目的を達成したため、総合戦略事業としてではなく一般事業として体制を見直して実施する。
	☐	事業を現行(計画)どおり継続して実施	
	☒	事業内容を見直して実施	
	☐	とりやめ	
	☐	予定どおり終了	
改善の方向性	上記のとおり。		

5 長和町地方創生推進協議会による評価の結果

評価資料を踏まえた検証結果	・担当課の取り組み方針により了承
今後の事業のあり方	上記4の方向性で事業を展開する。

【参考】 関連する過去の「事業効果検証資料」資料通し番号

27年度	28年度	29年度
27-	28-15	29-16

「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」 事業効果検証用資料
平成31年度(令和元年度) 事業年度終了後評価

1 事業計画

事業名称	ワイン産業プロジェクト展開事業		資料通し番号	16	担当課・係	産業振興課特産品開発係		
総合戦略中の 該当項目	基本目標1（ア）特産品開発等による雇用の創出							
事業目的	現在長野県は「信州ワインバレー構想」を策定し、また当町においても千曲川ワインバレー特区の構成市町村として認定を受けた中で、ワインぶどうを活用した農業及び観光振興、また雇用の創出を目的として事業を展開する。							
事業概要	栽培に係わる人材育成、試験圃場の整備、プロジェクト委員会の運営、ワイン振興に係わるイベントの開催 千曲川ワインバレー特区に係わる事業							
対象者	黒耀ワインぶどうプロジェクト委員会、ぶどう栽培農家、千曲川ワインバレー特区連絡協議会、JAファーム							
事業主体 （関連団体）	長和町（黒耀ワインぶどうプロジェクト委員会） （千曲川ワインバレー特区連絡協議会）			実施期間	平成28年度～平成31年度			
重要業績評価指標（KPI）の内容と各年度ごとの目標値・実績値								
	指標	単位	目標年度 目標値	27目標 27実績	28目標 28実績	29目標 29実績	30目標 30実績	31目標 31実績
①	農林漁業への新規就農者（累計）	人	平成31年度 5		3 2	3 2	5 2	5 2
②	ワイン用ぶどう圃場面積	a（アール）	平成31年度 480		80 80	280 480	380 550	480 550
③								
④								
⑤								
事業計画期間中の各年度の事業目標及び事業内容（27、28、29、30年度は実施内容、31年度は計画）								
■上記KPI達成に向け、「誰が・いつ・どこで・何を・どうやって行うのか」という視点から記入								
平成27年度 実施内容								
平成28年度 実施内容	ワインぶどうプロジェクト委員会の設立、ワインぶどう栽培者の研修、試験圃場地の確保、ワイン振興に係わる事業の実施【地方創生加速化交付金活用】							
平成29年度 実施内容	事業戦略の策定、研修、研究、事業化。圃場の整備、品種の検討、栽培方法の検討、栽培開始、千曲川ワインバレー関連事業の実施【地方創生推進交付金活用】							
平成30年度 実施内容	ワインぶどうの栽培の推進、委託醸造を含めた醸造の検討、販売戦略の検討、販路の確保、課題の解決、千曲川ワインバレー関連事業の実施【地方創生推進交付金活用】							
平成31年度 計画	ワインぶどうの栽培の推進、委託醸造を含めた醸造の検討、販売戦略の検討、販路の確保、課題の解決、千曲川ワインバレー関連事業の実施【地方創生推進交付金活用】							
事業にかかる予算・決算（27、28、29、30年度は決算額、31年度は予算額）（単位：千円）								
平成27年度 決算額	総事業費		主な経費					
平成28年度 決算額	総事業費	13,991	主な経費	プロジェクト委員会補助金、千曲川ワインバレー特区連絡協議会負担金（H27繰越【地方創生加速化交付金活用】）、苗木購入				
平成29年度 決算額	総事業費	19,521	主な経費	プロジェクト委員会補助金、千曲川ワインバレー特区連絡協議会負担金				
平成30年度 決算額	総事業費	3,650	主な経費	プロジェクト委員会補助金、千曲川ワインバレー特区連絡協議会負担金				
平成31年度 予算額	総事業費	4,700	主な経費	プロジェクト委員会補助金、千曲川ワインバレー特区連絡協議会負担金				

2 事業実施状況(平成31年度:令和元年度の実施状況)

31年度目標に対する事業進捗状況		確保済みの日向地区圃場の整備、圃場周辺への獣害防止柵の設置作業を進めた。	
31年度予算執行状況(千円)	支出額	3,774	主な経費(活用している財源があれば、あわせて記入) 黒耀ワインプロジェクト委員会補助金 3,674千円 千曲川ワインバレー特区協議会負担金 100千円
	(財源内訳)		
	国庫支出金	1,650	
	県支出金		
	その他		
	一般財源	2,124	
31年度事業成果	確保済みの日向地区圃場の整備、圃場周辺への獣害防止柵の設置作業を進めている状況で、獣害柵を設置したことで鹿等による食害防止が期待できる。		

事業名称	ワイン産業プロジェクト展開事業	資料通し番号 16	担当課・係	産業振興課特産品開発係
------	-----------------	--------------	-------	-------------

(続き)

3 事業評価(直近までの実績を踏まえた事業全体の評価)

事業開始時点・年度から直近までの実績を踏まえた、事業計画全体の事業目標及びKPIの達成状況	・ KPIの達成状況	KPIは概ね達成できている
	・ 本事業の事業目的の達成状況	事業目標は達成できていない
	・ 上記の結果に関する補足(上記の結果となった要因、背景等を記入)	圃場用地の確保は概ね終了している。また、懸念されている獣害防止柵も順調に施工が進んでいる。

総合的な所見

① 総合戦略に定められた施策推進の視点からして、即効的・継続的な効果が期待できるか
ワイン関連事業は、実際に効果がでるまで時間がかかる。しかし、ワインぶどう栽培及び関連事業が定着すれば非常に大きな経済効果が期待できる。
② 人口減少に歯止めをかける効果(転出超過の改善、出生率の向上等)が期待できるか
新規就農者及びワイン事業の展開により雇用が確保できる。また、ワインツーリズムなどの観光振興により交流人口の増大が図られ、移住、定住の増加が期待できる。
③ 事業の展開、目的の達成にとって、解決しなければならないこと(隘路)は何か
苗木の確保、更なる圃場の確保が必要である。また獣害対策が必要である。
④ KPI達成のために解決しなければならないこと(隘路)は何か
KPI達成に向けた新たな人材確保と圃場の確保。
⑤ その他の事項(上記に当てはまらないことがあれば、必要に応じて記入)
ワインぶどう栽培は収益を上げていくまでに3年～5年と時間がかかる。それまでの収入をどうしていくかが課題である。

4 上記結果を踏まえた今後の改善内容

今後の取り組み方針とその理由	取り組み方針(下記の1つにチェック)		左記の理由
	☐	事業の展開の将来性が高いので強化して実施	遊休農地の解消及び農業後継者の育成、また新たな産業の育成のため、継続的に取り組む必要がある。
	☒	事業を現行(計画)どおり継続して実施	
	☐	事業内容を見直して実施	
	☐	とりやめ	
	☐	予定どおり終了	
改善の方向性	獣害防止策の施工完了と就農者の次の展開を検討していく必要がある。		

5 長和町地方創生推進協議会による評価の結果

評価資料を踏まえた検証結果	・担当課の取り組み方針により了承
今後の事業のあり方	上記4の方向性で事業を展開する。

【参考】関連する過去の「事業効果検証資料」資料通し番号

27年度	28年度	29年度
27-	28-16	29-17

「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」 事業効果検証用資料
平成31年度(令和元年度) 事業年度終了後評価

1 事業計画

事業名称	特産品サテライトブース事業(とびっ蔵運営事業)	資料通し番号 17	担当課・係	産業振興課特産品開発係				
総合戦略中の 該当項目	基本目標2 (ア)地域資源を活かした観光振興による交流人口の増大							
事業目的	長和町の特産品(奨励品)の展示販売及び観光情報の発信を目的としてサテライトブースを設置する。 長和町の情報発信の強化を図るとともに道の駅の活性化にもつなげる。							
事業概要	情報館に奨励品展示販売及び観光情報発信を目的とした施設の整備する。							
対象者	観光協会、合同会社ドリームウイングス、観光客							
事業主体 (関連団体)	長和町 (観光協会・合同会社ドリームウイングス)	実施期間	平成28年度～平成31年度					
重要業績評価指標(KPI)の内容と各年度ごとの目標値・実績値								
	指標	単位	目標年度 目標値	27目標 27実績	28目標 28実績	29目標 29実績	30目標 30実績	31目標 31実績
①	とびっ蔵来館者数(単年度)	人	平成31年度 6,000		1,000 599	6,000 7,287	6,000 6,546	6,000 4,872
②	とびっ蔵売上高(単年度)	千円	31年度 6,000		300 818	4,000 9,098	4,800 8,520	6,000 6,381
③								
④								
⑤								
事業計画期間中の各年度の事業目標及び事業内容 (27、28、29、30年度は実施内容、31年度は計画)								
■上記KPI達成に向け、「誰が・いつ・どこで・何を・どうやって行うのか」という視点から記入								
平成27年度 実施内容								
平成28年度 実施内容	サテライトブース設置に向けた検討、施設整備							
平成29年度 実施内容	サテライトブース(とびっ蔵)の運営							
平成30年度 実施内容	情報発信の強化及び道の駅活性化を目指した「とびっ蔵」の運営。							
平成31年度 計画	情報発信の強化及び道の駅活性化を目指した「とびっ蔵」の運営。							
事業にかかる予算・決算 (27、28、29、30年度は決算額、31年度は予算額) (単位:千円)								
平成27年度 決算額	総事業費		主な経費					
平成28年度 決算額	総事業費	9,102	主な経費	施設改修費、備品費				
平成29年度 決算額	総事業費	3,757	主な経費	スタッフ賃金、旅費、運営用備品、運営消耗品				
平成30年度 決算額	総事業費	5,084	主な経費	運営委託(とびっ蔵分光熱水費含む)、修繕費、需用費				
平成31年度 予算額	総事業費	3,000	主な経費	運営委託(とびっ蔵分光熱水費含む)、修繕費、需用費				

2 事業実施状況(平成31年度:令和元年度の実施状況)

31年度目標に対する事業進捗状況		売上高はKPIを達成できたものの、来館者数は昨年度より減少しKPIを達成できなかった。現場においては、商品の丁寧な説明と接客に心がけていただき、本事業を通じた町のファン醸成に寄与できた。		
31年度予算執行状況(千円)	支出額	3,000	主な経費(活用している財源があれば、あわせて記入)	
	(財源内訳)		運営委託料	
	国庫支出金			
	県支出金			
	その他			
	一般財源	3,000		
31年度事業成果	昨年と比較し来館者(購入者)数、売り上げともに減少した。			

事業名称	特産品サテライトブース事業(とびっ蔵運営事業)	資料通し番号	担当課・係	産業振興課特産品開発係
		17		

(続き)

3 事業評価(直近までの実績を踏まえた事業全体の評価)

事業開始時点・年度から直近までの実績を踏まえた、事業計画全体の事業目標及びKPIの達成状況	・ KPIの達成状況	KPIは概ね達成できている
	・ 本事業の事業目的の達成状況	事業目標は概ね達成できている
	・ 上記の結果に関する補足(上記の結果となった要因、背景等を記入)	KPI①の来館者数は購入者数であり、入館者数については購入者数の概ね3倍程度である。町内の方の来館減少も要因の一つと考えられる。

総合的な所見

① 総合戦略に定められた施策推進の視点からして、即効的・継続的な効果が期待できるか
「とびっ蔵」により、特産品及び観光情報の発信ができ、道の駅の活性化にもつながる。直接的かつ継続的な経済効果が得られる。
② 人口減少に歯止めをかける効果(転出超過の改善、出生率の向上等)が期待できるか
事業展開により雇用の確保が図れるとともに、交流人口の増大が期待できる。
③ 事業の展開、目的の達成にとって、解決しなければならないこと(隘路)は何か
業務委託により運営を行っているが、委託料及び運営方法について更なる検討が必要である。
④ KPI達成のために解決しなければならないこと(隘路)は何か
観光を含めたきめ細かな情報提供とサービスの向上が必要であると思われる。
⑤ その他の事項(上記に当てはまらないことがあれば、必要に応じて記入)
やすらぎステーション28の事業者との連携が必要不可欠であるとともにエリアとしての活性化を図る必要がある。

4 上記結果を踏まえた今後の改善内容

今後の取り組み方針とその理由	取り組み方針(下記の1つにチェック)		左記の理由
	☐	事業の展開の将来性が高いので強化して実施	奨励品をはじめとした取扱商品について、道の駅大型農産物直売所への移行に伴い、サテライトブースとしては、3月の契約満了をもって終了となったため。
	☐	事業を現行(計画)どおり継続して実施	
	☐	事業内容を見直して実施	
	☒	とりやめ	
	☐	予定どおり終了	
改善の方向性	今年度事業をもって役割を終了し、道の駅大型農産物直売所へ同様の商品機能を移行させる。あわせて情報発信機能も拡充することとしたい。		

5 長和町地方創生推進協議会による評価の結果

評価資料を踏まえた検証結果	・担当課の取り組み方針により了承
今後の事業のあり方	第1期において終了。

【参考】 関連する過去の「事業効果検証資料」資料通し番号

27年度	28年度	29年度
27-	28-17	29-18

「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」 事業効果検証用資料
平成31年度(令和元年度) 事業年度終了後評価

1 事業計画

事業名称	「稼ぐ農業」の展開事業		資料通し番号	担当課・係	産業振興課 特産品開発係			
			18					
総合戦略中の該当項目	基本目標1 (ア)特産品開発等による雇用の創出							
事業目的	「民・学・官」の協働事業として、中型機械化による機能性雑穀の一貫生産体制を確立し、稼ぐ農業を展開することにより耕作放棄地の再生とともに新たな産業の振興を図る。							
事業概要	地域農業者が主体となり「民・学・官」の協働事業として、エゴマ、キヌア、アマランサスなどの機能性雑穀の栽培、生産を行う。またエゴマ油など加工品の製造及び販売も行い「稼ぐ農業」を実践する。							
対象者	関係する農家、事業者、大学、及び顧客							
事業主体(関連団体)	長和雑穀研究会、(東京農業大学、長和町)			実施期間	平成29年度～平成31年度			
重要業績評価指標(KPI)の内容と各年度ごとの目標値・実績値								
	指標	単位	目標年度 目標値	27目標 27実績	28目標 28実績	29目標 29実績	30目標 30実績	31目標 31実績
①	エゴマ、キヌア、アマランサス等の栽培面積(開始時点40a)	a(アール)	平成31年度 300			150 160	200 210	300 310
②	雇用者数(開始時点0人)	人	平成31年度 5			3 4	4 6	5 11
③	販売額(開始時点0円)	千円	平成31年度 5,500			800 650	2,500 2,300	5,500 4,410
事業計画期間中の各年度の事業目標及び事業内容 (27、28、29、30年度は実施内容、31年度は計画)								
■上記KPI達成に向け、「誰が・いつ・どこで・何を・どうやって行うのか」という視点から記入								
平成27年度 実施内容								
平成28年度 実施内容								
平成29年度 実施内容	「長和雑穀研究会」の設立。一貫中型機械化に基づく大規模栽培技術及び商品技術の確立。市場・販路調査と販売試験、販売の実施。東京農業大学関連事業による都市住民との交流。							
平成30年度 実施内容	大規模生産の実施、商品生産と販売の充実、販路拡大、雇用の安定、都市住民との交流拡大。							
平成31年度 計画	生産面積拡大による更なる大規模生産の実施、特産品としての販路確立、市場認識力の向上、都市住民との交流の充実。生産者組織の法人化。							
事業にかかる予算・決算 (27、28、29、30年度は決算額、31年度は予算額) (単位:千円)								
平成27年度 決算額	総事業費		主な経費					
平成28年度 決算額	総事業費		主な経費					
平成29年度 決算額	総事業費	15,512	主な経費	長和雑穀研究会補助金(雑穀専用コンバイン7,291、定植機2,028、雑穀選別機1,670、雑穀精米機200、機械借上代409、資材費502、作業委託967、販促費244、賃料147、機械収納庫2,050)長和町地方創生事業補助金(地方創生推進交付金)活用				
平成30年度 決算額	総事業費	12,900	主な経費	長和雑穀研究会補助金(トラクター5,900、施肥機380、播種機450、モア－520、乗用除草土寄せ機2,000、機械借上250、資材費250、作業委託1,200、販売促進費300、HP作成1,000、賃料200、情報機器450)地方創生推進交付金活用				
平成31年度 予算額	総事業費	5,189	主な経費	長和雑穀研究会補助金(雑穀選別機2,000、賃料200、作業委託1,200、販売促進費300、人件費2,000)地方創生推進交付金活用				

2 事業実施状況(平成31年度:令和元年度の実施状況)

31年度目標に対する事業進捗状況		KPI①は達成した。KPI②も目標数値以上を達成した。KPI③は自然災害・感染症被害により収量減、販売額減のため達成できなかった。	
31年度予算執行状況(千円)	支出額	5,189	主な経費(活用している財源があれば、あわせて記入) 雑穀研究会への支出額 5,189千円 雑穀研究会における交付金使用額5,189千円 (1)生産体制整備事業費は11月に執行。(2)栽培・加工・調整事業費のうち、①資材費執行済み。②作業委託執行済み。(3)販売促進事業費執行。(4)経営・管理事業費のうち、①販売・経営管理作業執行済み。
	(財源内訳)		
	国庫支出金	2,594	
	県支出金		
	その他		
	一般財源	2,595	
31年度事業成果	事業目的である、機能性雑穀の一貫生産体制を確立し、稼ぐ農業を展開することにより耕作放棄地の再生とともに新たな産業の振興をはかることは概ね達成できた。また福祉団体との連携、シルバー層との連携、シルバー層との連携でソーシャルファームとして事業展開できた。重要業績評価指標(KPI)の①と②は目標以上達成したが、③は自然災害・感染症対応により達成できなかった。事業は長和町雑穀研究会が継続して実施し法人化も進捗しつつあり自立に向けて活動している。		

事業名称	「稼ぐ農業」の展開事業	資料通し番号 18	担当課・係	産業振興課 特産品開発係
------	-------------	--------------	-------	--------------

(続き)

3 事業評価(直近までの実績を踏まえた事業全体の評価)

事業開始時点・年度から直近までの実績を踏まえた、事業計画全体の事業目標及びKPIの達成状況	・ KPIの達成状況	KPIは概ね達成できている
	・ 本事業の事業目的の達成状況	事業目標は概ね達成できている
	・ 上記の結果に関する補足(上記の結果となった要因、背景等を記入)	KPI①は目標数値以上を達成した。KPI②も青年層・子育て世代層の雇用を中心に目標数値以上を達成した。KPI③は自然災害の影響等により達成できなかった。
総合的な所見		
① 総合戦略に定められた施策推進の視点からして、即効的・継続的な効果が期待できるか		
従来地域になかった特産品の商品化により、青年層・子育て世代層を中心とした雇用と、地域内事業者を含む所得の向上を達成しており、効果が出ている。		
② 人口減少に歯止めをかける効果(転出超過の改善、出生率の向上等)が期待できるか		
青年層・子育て世代層を中心とした雇用と競争力ある特産品商品化により、人口減少に歯止めをかける効果が期待できる。		
③ 事業の展開、目的の達成にとって、解決しなければならないこと(隘路)は何か		
①適期作業を実施するため若者からシルバー層までの多様な地域内マンパワーの活用。②圃場整備(獣害防止)、③生産増大		
④ KPI達成のために解決しなければならないこと(隘路)は何か		
注文増大に対応した生産量確保とさらなる販路の拡大		
⑤ その他の事項(上記に当てはまらないことがあれば、必要に応じて記入)		
競争激化に備えた新商品の開発		

4 上記結果を踏まえた今後の改善内容

今後の取り組み方針とその理由	取り組み方針(下記の1つにチェック)		左記の理由
	☐	事業の展開の将来性が高いので強化して実施	
	☐	事業を現行(計画)どおり継続して実施	
	☐	事業内容を見直して実施	
	☐	とりやめ	
	☒	予定どおり終了	地方創生推進交付金実施計画に基づく事業が今年度で終了となるため、町からの補助は終了する。なお、今後も、長和雑穀研究会により、下記の観点から事業を継続して実施することとする。 ①キヌアは他地域と比較して優位に立っており、特産品化と所得向上に高い効果が期待できる。 ②エゴマ油は大規模生産と機械化で品質と競争力向上が期待できる。販売力の向上が課題である。 ③アマランサスは主産地との競争に対抗できる生産体制が確立している。販売力の向上が課題である。 ④キヌア・アマランサスともに夏秋2回収穫の栽培技術を確立(全国的にも稀少)しており、獣害対策が出来れば高い競争力が得られ、所得向上・「稼ぐ農業」の確立が可能である。 ⑤新規就農者による生産で人口減少を改善できる可能性が高い。
改善の方向性	①獣害対策強化、②極小雑穀対応選別機と堆肥施肥機の整備、③販売・GAP対応事務体制確立		

5 長和町地方創生推進協議会による評価の結果

評価資料を踏まえた検証結果	・担当課の取り組み方針により了承
今後の事業のあり方	第1期において終了。

【参考】関連する過去の「事業効果検証資料」資料通し番号

27年度	28年度	29年度
27-	28-	29-19

「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」 事業効果検証用資料
平成31年度(令和元年度) 事業年度終了後評価

1 事業計画

事業名称	真田丸の里信州小県ご当地蕎麦イベント事業		資料通し番号	19	担当課・係	産業振興課特産品開発係・企画 財政課まち・ひと・しごと創生係		
総合戦略中の 該当項目	基本目標2（ア）地域資源を活かした観光振興による交流人口の増大 基本目標3（ア）結婚支援体制の充実							
事業目的	青木村と長和町が連携し、ご当地そばを活かし、知名度が低い「小県」の知名度を向上させ、定住地・二地域居住地とし て人口増加につなげる。							
事業概要	ご当地蕎麦（青木村「タチアカネ」、長和町「ダッタンそば」）を活用した首都圏等での蕎麦イベントの展開（観光PRや移住 相談も実施）、定住お試しツアー、お見合いツアーの実施							
対象者	町民、都市部住民							
事業主体 （関連団体）	青木村・長和町（信州小県ご当地そば定住移住推進協議 会）			実施期間	平成28年度から（終了年度は今後青木村と 協議）			
重要業績評価指標（KPI）の内容と各年度ごとの目標値・実績値								
	指標	単位	目標年度	27目標	28目標	29目標	30目標	31目標
			目標値	27実績	28実績	29実績	30実績	31実績
①	移住お試しツアー参加者	人	28年度 10		10 15			
②	当イベントによる移住定住者	人	30年度 3				3 0	3 0
③	当イベントによる結婚移住者	人	30年度 2				2 0	2 0
④								
⑤								
事業計画期間中の各年度の事業目標及び事業内容（27、28、29、30年度は実施内容、31年度は計画）								
■上記KPI達成に向け、「誰が・いつ・どこで・何を・どうやって行うのか」という視点から記入								
平成27年度 実施内容								
平成28年度 実施内容	埼玉県川越市における蕎麦イベントの実施（そば販売、特産品販売、観光PR、移住相談）、お見合いツアー（移住お 試し・ご当地蕎麦）ツアーの実施【地方創生加速化交付金活用】							
平成29年度 実施内容	軽井沢町における蕎麦イベントの実施（そば試食、特産品販売、観光PR、移住相談）。							
平成30年度 実施内容	軽井沢町における蕎麦イベントの実施（そば試食、特産品販売、観光PR、移住相談）。							
平成31年度 計画	軽井沢町における蕎麦イベントの実施（そば試食、特産品販売、観光PR、移住相談）、両町村が連携した婚活の取 り組みの検討。移住定住者の目標数値達成に向けた事業展開を行う。							
事業にかかる予算・決算（27、28、29、30年度は決算額、31年度は予算額）（単位：千円）								
平成27年度 決算額	総事業費		主な経費					
平成28年度 決算額	総事業費	1,500	主な経費	負担金1,500【地方創生加速化交付金活用】				
平成29年度 決算額	総事業費	1,000	主な経費	負担金1,000（町単独事業）				
平成30年度 決算額	総事業費	1,000	主な経費	負担金1,000（町単独事業）				
平成31年度 予算額	総事業費	1,100	主な経費	負担金1,100（町単独事業）				

2 事業実施状況(平成31年度:令和元年度の実施状況)

31年度目標に対する事業進捗状況		8月31日に軽井沢プリンスショッピングプラザにて青木村と連携した「信州・小県ご当地蕎麦イベント」を開催した。婚活については両町村の関係者による協議を実施しようと調整を試みたが、日程が合わず実施できなかった。	
31年度予算執行状況(千円)	支出額	1,100	主な経費(活用している財源があれば、あわせて記入)
	(財源内訳)		ご当地蕎麦イベント実施負担金 1,100千円
	国庫支出金		
	県支出金		
	その他		
	一般財源	1,100	
31年度事業成果	イベントに先駆けた県内民放でのCM放映、イベントでは青木村のタチアカネ蕎麦、長和町のダッタンそばの試食(400セット)に合わせ、観光PR(両町村パンフレットの配布等)、特産品販売、移住相談を行い、「小県」の知名度向上につながった。軽井沢プリンスショッピングプラザは首都圏からの観光客も多く、県内外の多くの方にPRできたと考える。試食整理券は配布後すぐに配布完了となったほか、両町村のPRパンフレットも用意した分は訪れた方に全て配布できた。移住相談については専用ブースを設けたが、今回は相談実績がなかった。		

事業名称	真田丸の里信州小県ご当地蕎麦イベント事業	資料通し番号 19	担当課・係	産業振興課特産品開発係・ 企画財政課まち・ひと・しごと
------	----------------------	--------------	-------	--------------------------------

(続き)

3 事業評価(直近までの実績を踏まえた事業全体の評価)

事業開始時点・年度から直近までの実績を踏まえた、事業計画全体の事業目標及びKPIの達成状況	・ KPIの達成状況	KPIは達成できていない
	・ 本事業の事業目的の達成状況	事業目標は概ね達成できている
	・ 上記の結果に関する補足(上記の結果となった要因、背景等を記入)	蕎麦イベントによる知名度の向上・初年度実施した婚活イベントによる包括的な意味での移住促進施策は実施できたものの最終目標である移住にはつながっていない。
総合的な所見		
① 総合戦略に定められた施策推進の視点からして、即効的・継続的な効果が期待できるか		
情報発信体制や婚活支援の強化については総合戦略にも定められており、蕎麦イベントを通じ直接的な観光PRや婚活イベントを行うことを通じ、効果が期待できる。		
② 人口減少に歯止めをかける効果(転出超過の改善、出生率の向上等)が期待できるか		
本イベントにより移住等のKPIが達成できれば人口増加につながる。		
③ 事業の展開、目的の達成にとって、解決しなければならないこと(隘路)は何か		
今後の事業展開について青木村とも十分に協議することが必要である。初年度に実施した婚活イベントでは地元の方がいなかったため、婚活イベントの実施については募集方法等の改善が必要である。		
④ KPI達成のために解決しなければならないこと(隘路)は何か		
青木村と長和町の魅力を更に発信し、知名度の向上を図りつつ、各イベントの集客力を高める必要がある。また、婚活イベントについては、参加者へのフォロー体制を十分に整える必要がある。		
⑤ その他の事項(上記に当てはまらないことがあれば、必要に応じて記入)		

4 上記結果を踏まえた今後の改善内容

今後の取り組み方針とその理由	取り組み方針(下記の1つにチェック)		左記の理由
	☐	事業の展開の将来性が高いので強化して実施	本事業は、2町村だけが残った「小県」に注目し、青木村と共同で行う事業である。両町村の蕎麦(「タチアカネそば」、「ダツタンそば」)を活かした蕎麦イベントにより、知名度向上にもつながると考えられるので、第2期総合戦略期間においても継続して実施していくことが必要である。
	☒	事業を現行(計画)どおり継続して実施	
	☐	事業内容を見直して実施	
	☐	とりやめ	
	☐	予定どおり終了	
改善の方向性	青木村とも十分に内容を協議し、効果的な事業展開を図る(移住相談のあり方等の改善点の協議など)。連携した婚活の取り組みに関し、双方の意見をすり合わせていく必要がある。		

5 長和町地方創生推進協議会による評価の結果

評価資料を踏まえた検証結果	・担当課の取り組み方針により了承 ・【意見】小県というブランドに注目された取り組みということで、素晴らしい取り組みだと思う。定住や二地域居住はまだ難しいということだが、県内だとビールやワインを用いて同じような取り組みをしている所もある。そういう場所では、ホップやワイン用ぶどうと一緒に作ろうという体験型を組み合わせ、ファン作りをしている所も多い。そばもそういった一緒に作るなど、ひとつ踏み込んだ形にすれば、定住や二地域居住に近づくような施策になると思う。
今後の事業のあり方	協議会での意見を踏まえつつ、上記4の方向性で事業を展開する。

【参考】関連する過去の「事業効果検証資料」資料通し番号

27年度	28年度	29年度
27-	28-18	29-20

「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」事業効果検証用資料
平成31年度(令和元年度) 事業年度終了後評価

1 事業計画

事業名称	道の駅活性化推進事業(長和町道の駅エリア再整備による地域農業・地域産業活性化事業、長和町道の駅エリアを核とした地域農業・地域産業活性化事業)		資料通し番号 20	担当課・係	産業振興課特産品開発係			
総合戦略中の該当項目	基本目標4 (ク)道の駅の整備							
事業目的	「マルメロの駅ながと」に大型農畜産物直売所を整備することにより、道の駅エリアの活性化、地域住民の生活向上、農業振興を目指すとともに、都市農村交流の促進、新たな産業の振興を図る。							
事業概要	大型農畜産物直売所の建設、体験農場事業等地域活性化に資する事業の実施、レンタルオフィス及びチャレンジショップの開設、道の駅エリア一体化に向けた施設整備、道の駅トイレ及び道の駅駐車場の改修							
対象者	長和町民、観光客、町内事業者							
事業主体(関連団体)	長和町、長和町道の駅エリア活性化推進委員会			実施期間	平成30年度～平成31年度			
重要業績評価指標(KPI)の内容と各年度ごとの目標値・実績値								
	指標	単位	目標年度 目標値	27目標 27実績	28目標 28実績	29目標 29実績	30目標 30実績	31目標 31実績
①	直売所を核とした複合施設竣工	件	平成31年度 1				0 0	1 1
②	大型農畜産物直売所売上高	千円	令和5年度 150,000					0 0
③	大型農産物直売所出荷農業者数	人	令和5年度 200					0 0
④	レンタルオフィス及びチャレンジショップの新規出店数	件	令和5年度 3					0 0
⑤	体験農場利用者数	人	令和4年度 400					0 0
⑥	地域活性化に資するイベント来場者数	人	令和4年度 1,000					0 0
事業計画期間中の各年度の事業目標及び事業内容(27、28、29、30年度は実施内容、31年度は計画)								
■上記KPI達成に向け、「誰が・いつ・どこで・何を・どうやって行うのか」という視点から記入								
平成29年度 実施内容	(事業実施に向けた推進委員会の発足、基本計画書作成に向けた検討)							
平成30年度 実施内容	道の駅エリア活性化事業基本計画書策定、設計業者選定、施設建設用地土地交換手続、施設基本設計・実施設計策定、出荷者組織の立ち上げ、建設業者選定 ※交付金等の状況により、計画・予算は弾力的に運用し、早期竣工を目指す。							
平成31年度 計画	地方創生拠点整備交付金事業(長和町道の駅エリア再整備による地域農業・地域産業活性化事業)により、施設(大型農産物直売所、下屋、足湯)の建設を行う。 地方創生推進交付金事業(長和町道の駅エリアを核とした地域農業・地域産業活性化事業)により、直売所開設に向けた出荷、販売及び運営に関しての支援体制の整備、運営組織の設立による運営体制の構築、体験農場の事業実施体制の整備を行う。							
事業にかかる予算・決算(27、28、29、30年度は決算額、31年度は予算額)(単位:千円)								
平成29年度 決算額	総事業費	0	主な経費	当該事業に係る経費は、直売所施設運営経費にて対応。				
平成30年度 決算額	総事業費	10,185	主な経費	設計委託料、地質調査委託料、事前工事費、委員報酬				
平成31年度 予算額	総事業費	478,305	主な経費	【地方創生拠点整備交付金事業(単独事業分含む)】施設建設費、設計監理委託費 399,841千円 【地方創生推進交付金事業(単独事業分含む)】レジシステム等整備 36,755千円 【単独事業分】備品購入費、単独工事費、運営組織・生産者組織運営補助金等 41,709千円 ※うち、備品(什器等購入)は合併特例交付金32,000千円を活用				

2 事業実施状況(平成31年度:令和元年度の実施状況)

31年度目標に対する事業進捗状況	建設事業は概ね計画どおり進捗した。地方創生拠点整備交付金が平成31年3月に採択されたことから、繰越事業として執行。運営及び生産者組織も設立された。また、施設運営のための販売管理等の体制整備等(販売管理システム等)は、地方創生推進交付金の2019年度第2回募集に事業計画を提出し交付決定を受け、整備した。			
31年度予算執行状況(千円)	支出額	478,305	主な経費(活用している財源があれば、あわせて記入)	
	(財源内訳)			
	国庫支出金	201,908	工事請負費(設計・監理含む)	399,841千円
	県支出金	32,000	販売管理システム構築委託	36,755千円
	その他	185,100	備品購入費	32,984千円
	一般財源	59,297	その他単独工事	8,725千円
31年度事業成果	5月以降直売所建設工事順次進められ、本体及び下屋等工事は2月末終了。3月には、内部の什器、レジシステムの整備を実施した。			

事業名称	道の駅活性化推進事業(長和町道の駅エリア再整備による地域農業・地域産業活性化事業、長和町道の駅エリアを核とした	資料通し番号 20	担当課・係	産業振興課特産品開発係
------	---	--------------	-------	-------------

(続き)

3 事業評価(直近までの実績を踏まえた事業全体の評価)

事業開始時点・年度から直近までの実績を踏まえた、事業計画全体の事業目標及びKPIの達成状況	・ KPIの達成状況	KPIは達成できている
	・ 本事業の事業目的の達成状況	事業目標は達成できている
	・ 上記の結果に関する補足(上記の結果となった要因、背景等を記入)	平成31年度(令和元年度)に計画された施設・設備の整備は予定どおり完了した。
総合的な所見		
① 総合戦略に定められた施策推進の視点からして、即効的・継続的な効果が期待できるか		
大型直売所を整備することにより、農業生産の拡大、農業所得の向上、地域の活性化が図れる。またレンタルオフィス等の設置により新たな産業の振興及び商工業の発展に寄与できる。		
② 人口減少に歯止めをかける効果(転出超過の改善、出生率の向上等)が期待できるか		
道の駅及び商業エリアを一体的に整備することにより滞在できる道の駅エリアを目指す。施設整備に併せて体験農場事業等を実施していくことにより都市農村交流の増大を目指し、移住、定住の促進を図る。		
③ 事業の展開、目的の達成にとって、解決しなければならないこと(隘路)は何か		
出荷者組織及び運営組織体制の連携		
④ KPI達成のために解決しなければならないこと(隘路)は何か		
事業実施に向けた財源の確保。関係団体、機関等との調整。		
⑤ その他の事項(上記に当てはまらないことがあれば、必要に応じて記入)		

4 上記結果を踏まえた今後の改善内容

今後の取り組み方針とその理由	取り組み方針(下記の1つにチェック)		左記の理由
	☒	事業の展開の将来性が高いので強化して実施	30年5月に策定した基本計画書に基づき事業を推進していく。運営組織及び出荷者組織が立ち上がったところである。今後、双方組織運営の詳細を詰め出荷者のさらなる確保を目指す。施設内のレジシステム等は令和元年度の推進交付金が8月に採択となったことから3年計画で順次整備等進めていく。道の駅トイレ、駐車場は県と協議を重ね直売所オープンに併せて改修を行う。
	☐	事業を現行(計画)どおり継続して実施	
	☐	事業内容を見直して実施	
	☐	とりやめ	
	☐	予定どおり終了	
改善の方向性			

5 長和町地方創生推進協議会による評価の結果

評価資料を踏まえた検証結果	・担当課の取り組み方針により了承
今後の事業のあり方	上記4の方向性で事業を展開する。

【参考】 関連する過去の「事業効果検証資料」資料通し番号

27年度	28年度	29年度
27-	28-	29-

「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」 事業効果検証用資料
平成31年度(令和元年度) 事業年度終了後評価

1 事業計画

事業名称	街並整備事業	資料通し番号 21	担当課・係	町民福祉課生活環境係				
総合戦略中の 該当項目	基本目標2（ア）地域資源を活かした観光振興による交流人口の増大							
事業目的	既存資源としてのマルメロを活用した、観光資源としての新たな方向性を模索する。							
事業概要	マルメロ街道にマルメロの補植を行うことで、街並みの整備を目指す。							
対象者	観光客							
事業主体 （関連団体）	長和町	実施期間	平成27年度から平成31年度					
重要業績評価指標（KPI）の内容と各年度ごとの目標値・実績値								
	指標	単位	目標年度 目標値	27目標 27実績	28目標 28実績	29目標 29実績	30目標 30実績	31目標 31実績
①	マルメロ苗木補植本数	本/年	平成31年度 200	40 40	40 40	40 0	40 0	40 0
②	マルメロの収穫量	kg/年	平成31年度 14件/年間	150 150	150 150	160 150	180 150	200 150
③								
④								
⑤								
事業計画期間中の各年度の事業目標及び事業内容（27、28、29、30年度は実施内容、31年度は計画）								
■上記KPI達成に向け、「誰が・いつ・どこで・何を・どうやって行うのか」という視点から記入								
平成27年度 実施内容	—							
平成28年度 実施内容	マルメロ苗木の補植（40本）、消毒、施肥、収穫、剪定							
平成29年度 実施内容	消毒、施肥、収穫、剪定							
平成30年度 実施内容	消毒、施肥、収穫、剪定							
平成31年度 計画	マルメロ苗木の補植（40本）、消毒、施肥、収穫、剪定							
事業にかかる予算・決算（27、28、29、30年度は決算額、31年度は予算額）（単位：千円）								
平成27年度 決算額	総事業費	267	主な経費	原材料費：52、管理委託料：211				
平成28年度 決算額	総事業費	127	主な経費	原材料費：52、管理委託料：75				
平成29年度 決算額	総事業費	138	主な経費	管理委託料：138				
平成30年度 決算額	総事業費	88	主な経費	管理委託料：88				
平成31年度 予算額	総事業費	299	主な経費	原材料費：92、管理委託料：177、一般消耗品：30				

2 事業実施状況(平成31年度:令和元年度の実施状況)

31年度目標に対する事業進捗状況		管理業務は定期的な維持管理を実施中。	
31年度予算執行状況(千円)	支出額	45	主な経費(活用している財源があれば、あわせて記入) ・管理委託料:41,072円／管理消耗品:2,960円
	(財源内訳)		
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	その他	0	
	一般財源	45	
31年度事業成果	苗木の補植は見合わせ、現有木の維持管理のみ実施した。		

事業名称	街並整備事業	資料通し番号 21	担当課・係	町民福祉課生活環境係
------	--------	--------------	-------	------------

(続き)

3 事業評価(直近までの実績を踏まえた事業全体の評価)

事業開始時点・年度から直近までの実績を踏まえた、事業計画全体の事業目標及びKPIの達成状況	・ KPIの達成状況	KPIは達成できていない
	・ 本事業の事業目的の達成状況	事業目標は概ね達成できている
	・ 上記の結果に関する補足(上記の結果となった要因、背景等を記入)	道の駅再整備事業との関連性を模索した中で、補植を見合わせたことにより、計画本数の補植に至っており、収穫量についてもKPIが達成できなかった。しかしながら、現有木の維持管理により、景観の維持は確保されたことから、事業目標は概ね達成できた。
総合的な所見		
① 総合戦略に定められた施策推進の視点からして、即効的・継続的な効果が期待できるか		
苗木の補植であるため即効性は期待できないが、数年後からは景観への効果も期待できる。		
② 人口減少に歯止めをかける効果(転出超過の改善、出生率の向上等)が期待できるか		
既存資源を活用した観光資源としての新たな方向性を模索する意味からも、間接的な効果は期待される。		
③ 事業の展開、目的の達成にとって、解決しなければならないこと(隘路)は何か		
補植による景観整備は図られるが「マルメロ街道」と関連する特産品開発やその販売戦略などの構築が必要である。		
④ KPI達成のために解決しなければならないこと(隘路)は何か		
特産品開発と販売戦略の構築と、道の駅再整備事業との関連を強化する。		
⑤ その他の事項(上記に当てはまらないことがあれば、必要に応じて記入)		

4 上記結果を踏まえた今後の改善内容

今後の取り組み方針とその理由	取り組み方針(下記の1つにチェック)		左記の理由
	☐	事業の展開の将来性が高いので強化して実施	道の駅再整備事業を含め、計画策定時の状況とは周辺環境も変化していることから、新たに方向性を調整する必要がある。
	☐	事業を現行(計画)どおり継続して実施	
	☐	事業内容を見直して実施	
	☐	とりやめ	
	☒	予定どおり終了	
改善の方向性	道の駅再整備事業との連携を強化する中で、景観としての街並み整備(補植を含めた維持管理)と、マルメロの生産量拡大と品質向上を目指しての基盤整備(集中的な生産管理体制の整備)並びに特産品開発とは切り分けた事業展開が必要と思われる。		

5 長和町地方創生推進協議会による評価の結果

評価資料を踏まえた検証結果	・担当課の取り組み方針により了承 ・【意見】マルメロ街道について、名は立派だが、現状はみすばらしい。消毒等の方法の問題なのか、もう少し研究するべきなのか。諏訪にある街道にも勝てるようにして頂きたい。
今後の事業のあり方	第1期において終了。協議会における意見は、今後の展開の参考とする。

【参考】 関連する過去の「事業効果検証資料」資料通し番号

27年度	28年度	29年度
27-	28-19	29-21

「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」 事業効果検証用資料
平成31年度(令和元年度) 事業年度終了後評価

1 事業計画

事業名称	新規雇用企業支援事業	資料通し番号 22	担当課・係	産業振興課・商工観光係				
総合戦略中の該当項目	基本目標1 (ウ)雇用創出に関する企業への支援							
事業目的	雇用拡大に積極的に取組む企業等への支援を行い雇用拡大を図る。							
事業概要	新規雇用を行い一定期間の要件の雇用が認められた企業に対し支援を行う。							
対象者	町内商工業事業者							
事業主体(関連団体)	長和町・長和町商工会	実施期間	平成28年度～平成31年度					
重要業績評価指標(KPI)の内容と各年度ごとの目標値・実績値								
	指標	単位	目標年度 目標値	27目標 27実績	28目標 28実績	29目標 29実績	30目標 30実績	31目標 31実績
①	支援対象企業数	企業	31 3	0 0	1 0	1 3	2 2	3 3
②								
③								
④								
⑤								
事業計画期間中の各年度の事業目標及び事業内容 (27、28、29、30年度は実施内容、31年度は計画)								
■上記KPI達成に向け、「誰が・いつ・どこで・何を・どうやって行うのか」という視点から記入								
平成27年度 実施内容								
平成28年度 実施内容	関係者と調整の上、制度要綱を作成し、運用を開始。 新規雇用企業数1							
平成29年度 実施内容	制度の運営、必要に応じた要綱の見直し。 新規雇用企業数3							
平成30年度 実施内容	制度の運営、必要に応じた要綱の見直し。 新規雇用企業数2							
平成31年度 計画	制度の運営、必要に応じた要綱の見直し。 新規雇用企業数3							
事業にかかる予算・決算 (27、28、29、30年度は決算額、31年度は予算額) (単位:千円)								
平成27年度 決算額	総事業費		主な経費					
平成28年度 決算額	総事業費	0	主な経費	新規雇用者0人				
平成29年度 決算額	総事業費	300	主な経費	新規雇用者1名×100千円×3企業				
平成30年度 決算額	総事業費	200	主な経費	新規雇用者1名×100千円×2企業				
平成31年度 予算額	総事業費	300	主な経費	新規雇用者1名×100千円×3企業				

2 事業実施状況(平成31年度:令和元年度の実施状況)

31年度目標に対する事業進捗状況	4月採用・7月採用の正規雇用者それぞれ1件ずつの申請済み。(実績は令和2年度) H30年9月採用2名、10月採用1名 計3名について事業を実施した。		
31年度予算執行状況(千円)	支出額	300	主な経費(活用している財源があれば、あわせて記入)
	(財源内訳)		H30年9月採用2名、10月採用1名 計3名分 300千円支出
	国庫支出金		
	県支出金		
	その他		
	一般財源	300	
31年度事業成果	新規雇用者3名が町内に留まり就業していただくことができた。		

事業名称	新規雇用企業支援事業	資料通し番号 22	担当課・係	産業振興課・商工観光係
------	------------	--------------	-------	-------------

(続き)

3 事業評価(直近までの実績を踏まえた事業全体の評価)

事業開始時点・年度から直近までの実績を踏まえた、事業計画全体の事業目標及びKPIの達成状況	・ KPIの達成状況	KPIは達成できている
	・ 本事業の事業目的の達成状況	事業目標は達成できている
	・ 上記の結果に関する補足(上記の結果となった要因、背景等を記入)	雇用情勢は、超売り手市場の中にあっただが、新型コロナウイルス感染症の影響が懸念される。町内への居住と就業を促し続ける必要はある。また、年度途中での採用をしている企業も見込まれた。
総合的な所見		
① 総合戦略に定められた施策推進の観点からして、即効的・継続的な効果が期待できるか		
新規雇用の拡大は経営そのものの安定や業務拡大が必要となる。そのような中であって多少でも支援を受けることができれば雇用拡大を実行する企業が増加する効果は期待できる。		
② 人口減少に歯止めをかける効果(転出超過の改善、出生率の向上等)が期待できるか		
支給要件を町内に住所を有する年齢45歳未満の者に限定することで、町内に留まる者、転入する者の定住から出生へつながる可能性も生まれる。		
③ 事業の展開、目的の達成にとって、解決しなければならないこと(隘路)は何か		
一人当たり助成額を10万円としているが、人材を採用する側の企業とすれば、町内外問わず優秀な人材を選ばざるを得ない。企業に対し地元人材の積極的採用を促し協力を得ることが必要となる。		
④ KPI達成のために解決しなければならないこと(隘路)は何か		
商工会を通じ、制度の周知を図るほか経営者懇話会等においても企業経営者への協力依頼を行う。支給要綱の変更が必要になっている。		
⑤ その他の事項(上記に当てはまらないことがあれば、必要に応じて記入)		

4 上記結果を踏まえた今後の改善内容

今後の取り組み方針とその理由	取り組み方針(下記の1つにチェック)		左記の理由
	☐	事業の展開の将来性が高いので強化して実施	要綱の運用から3年以上経過し、制度活用事業者も増えつつある。どの企業も人材確保には苦慮されているが、本制度の活用をいただく中で、人材確保面に寄与できればと考えている。
	☒	事業を現行(計画)どおり継続して実施	
	☐	事業内容を見直して実施	
	☐	とりやめ	
	☐	予定どおり終了	
改善の方向性	制度の活用をいただくために商工会等への情報提供を引き続き実施していきたい。		

5 長和町地方創生推進協議会による評価の結果

評価資料を踏まえた検証結果	・担当課の取り組み方針により了承 ・【意見】新規雇用の施策は大変ありがたいと思っているが、商工会員からすると、10万円では少ないという声が聞こえてくる。この町の主だった企業で働いている社員の皆さんの出身地、どこから通っているかと言えば、ざっと見ると町外が多いという感覚をもっている。町外の方々と競争して雇用しなければならない状況になると、いろんな意味でインセンティブが必要になると思うし、何人か町内の人を採用したいなと思うが、もっとインセンティブをつけることも必要かなと思う。今後、検討して欲しい。
今後の事業のあり方	協議会での意見を踏まえつつ、上記4の方向性で事業を展開する。

【参考】関連する過去の「事業効果検証資料」資料通し番号

27年度	28年度	29年度
	28-20	29-22

「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」 事業効果検証用資料
平成31年度(令和元年度) 事業年度終了後評価

1 事業計画

事業名称	商工業発展促進事業	資料通し番号 23	担当課・係	産業振興課・商工観光係				
総合戦略中の 該当項目	基本目標1（力）商工業発展促進（キ）新卒、第二新卒の就職支援体制、幅広い世代への就労支援							
事業目的	町内商工業は、未だ好転の兆しが見えない厳しい状況にある。こうした状況を脱却するための自社商品の販路拡大や新製品開発に取り組む企業に対し更に充実した支援を行い商工業の振興を図る。							
事業概要	販路拡大に対する支援、新商品・新製品開発、新技術開発に関する支援、専門家（弁護士、社会保険労務士等）派遣に関する支援を行う。あわせて、就労支援体制の一環として、雇用についての情報発信を行う。							
対象者	町内商工業事業者							
事業主体 （関連団体）	長和町・長和町商工会	実施期間	平成27年度～平成31年度					
重要業績評価指標（KPI）の内容と各年度ごとの目標値・実績値								
	指標	単位	目標年度 目標値	27目標 27実績	28目標 28実績	29目標 29実績	30目標 30実績	31目標 31実績
①	「商工業発展促進事業」利用件数	件	31 10	10 5	10 4	10 3	10 3	10 2
②	雇用についての情報発信件数	件	31 5		1 1	1 2	3 2	5 2
③								
④								
⑤								
事業計画期間中の各年度の事業目標及び事業内容（27、28、29、30年度は実施内容、31年度は計画）								
■上記KPI達成に向け、「誰が・いつ・どこで・何を・どうやって行うのか」という視点から記入								
平成27年度 実施内容	制度に基づく支援の実施。商工業発展促進事業利用件数5件（販路拡大5件）【地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）活用】							
平成28年度 実施内容	制度に基づく支援、就労に支援に関連した情報発信をあわせて実施。商工業発展促進事業利用件数4件（販路拡大4件）、企業情報発信1件							
平成29年度 実施内容	制度に基づく支援、就労に支援に関連した情報発信をあわせて実施。商工業発展促進事業利用件数3件（販路拡大3件）、企業情報発信2件							
平成30年度 実施内容	制度に基づく支援、就労に支援に関連した情報発信をあわせて実施。商工業発展促進事業利用件数3件（販路拡大3件）、企業情報発信2件							
平成31年度 計画	制度に基づく支援、就労に支援に関連した情報発信をあわせて実施。商工業発展促進事業利用件数10件（販路拡大支援補助4件・新製品・新技術開発補助1件・専門家派遣支援5件）、企業情報発信5件							
事業にかかる予算・決算（27、28、29、30年度は決算額、31年度は予算額）（単位：千円）								
平成27年度 決算額	総事業費	375	主な経費	販路拡大支援補助375千円				
平成28年度 決算額	総事業費	578	主な経費	販路拡大支援4件278千円、企業情報発信1件300千円				
平成29年度 決算額	総事業費	450	主な経費	販路拡大支援3件150千円、企業情報発信2件300千円				
平成30年度 決算額	総事業費	525	主な経費	販路拡大支援3件225千円、企業情報発信2件300千円				
平成31年度 予算額	総事業費	702	主な経費	販路拡大支援補助400千円、専門家派遣支援1千円、新製品・新技術開発支援1千円、企業情報発信事業補助300千円				

2 事業実施状況(平成31年度:令和元年度の実施状況)

31年度目標に対する事業進捗状況		販路拡大支援補助の申請について、現状2件実施した。その他2件の相談があったが、実施には至らなかった。企業情報発信については、ホームページのほか上田地域産業展においても実施した。		
31年度予算執行状況(千円)	支出額	468	主な経費(活用している財源があれば、あわせて記入)	
	(財源内訳)		商工業発展促進事業2件168千円(販路拡大事業2件) 企業情報発信事業 300千円(長和町商工会補助)	
	国庫支出金			
	県支出金			
	その他			
	一般財源	468		
31年度事業成果	企業情報発信では、採用情報も適時対応している。			

事業名称	商工業発展促進事業	資料通し番号 23	担当課・係	産業振興課・商工観光係
------	-----------	--------------	-------	-------------

(続き)

3 事業評価(直近までの実績を踏まえた事業全体の評価)

事業開始時点・年度から直近までの実績を踏まえた、事業計画全体の事業目標及びKPIの達成状況	・ KPIの達成状況	KPIは達成できていない
	・ 本事業の事業目的の達成状況	事業目標は達成できていない
	・ 上記の結果に関する補足(上記の結果となった要因、背景等を記入)	販路拡大については2件の実施があった。その他、企業の相談があったが実施とはならなかった。情報の更新と掲載件数の充実について取り組みを始めたところ。

総合的な所見

① 総合戦略に定められた施策推進の視点からして、即効的・継続的な効果が期待できるか
商工会等の要望に基づいており十分に効果はある。
② 人口減少に歯止めをかける効果(転出超過の改善、出生率の向上等)が期待できるか
地元中小企業者の経営安定が図られることで、安定雇用につながり強いては定住へもつなげていけると考える。
③ 事業の展開、目的の達成にとって、解決しなければならないこと(隘路)は何か
長和町商工会と連携を密にし事業者への周知を図る。
④ KPI達成のために解決しなければならないこと(隘路)は何か
長和町商工会と連携を密にし事業者への周知を図る。
⑤ その他の事項(上記に当てはまらないことがあれば、必要に応じて記入)

4 上記結果を踏まえた今後の改善内容

今後の取り組み方針とその理由	取り組み方針(下記の1つにチェック)		左記の理由
	☐	事業の展開の将来性が高いので強化して実施	
	☒	事業を現行(計画)どおり継続して実施	
	☐	事業内容を見直して実施	
	☐	とりやめ	
	☐	予定どおり終了	
改善の方向性	制度の活用をいただくために商工会等への情報提供を引き続き実施していきたい。		長和町商工会の要望に基づいており、事業者経営安定に寄与するものであると考える。

5 長和町地方創生推進協議会による評価の結果

評価資料を踏まえた検証結果	・担当課の取り組み方針により了承 ・【意見】事業成果に、企業情報発信では、採用情報も適時対応しているとあるが、長和町の求人情報を探した時に、検索しづらい、ホームページをみても中々見つからない。広報等に求人情報はあるが、公務員の求人がほとんど。公務員でなく、一般企業で働きたいという人は、長和町の求人情報を入手しづらい。
今後の事業のあり方	協議会での意見を踏まえつつ、上記4の方向性で事業を展開する。

【参考】関連する過去の「事業効果検証資料」資料通し番号

27年度	28年度	29年度
27-7	28-21	29-23

「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」 事業効果検証用資料
平成31年度(令和元年度) 事業年度終了後評価

1 事業計画

事業名称	起業・創業支援事業	資料通し番号 24	担当課・係	産業振興課・商工観光係				
総合戦略中の 該当項目	基本目標1（ケ）起業支援体制の充実・事業者の育成							
事業目的	起業・創業の支援体制の充実と支援体制において起業・創業を目指す人材を支援し、地域産業の活性化を図る。							
事業概要	長和町創業支援事業計画（経済産業省・総務省認可計画）に基づいて、起業・創業を目指す人材を支援するとともに創業初期にかかる経費の一部を補助する。							
対象者	長和町創業支援事業計画（経済産業省・総務省認可計画）に基づいて、町内で、起業・創業を目指す方							
事業主体 （関連団体）	長和町・長和町商工会	実施期間	平成30年度～平成31年度					
重要業績評価指標（KPI）の内容と各年度ごとの目標値・実績値								
	指標	単位	目標年度 目標値	27目標 27実績	28目標 28実績	29目標 29実績	30目標 30実績	31目標 31実績
①	支援対象企業数	企業	31 1				1 1	1 1
②								
③								
④								
⑤								
事業計画期間中の各年度の事業目標及び事業内容（27、28、29、30年度は実施内容、31年度は計画）								
■上記KPI達成に向け、「誰が・いつ・どこで・何を・どうやって行うのか」という視点から記入								
平成27年度 実施内容								
平成28年度 実施内容								
平成29年度 実施内容								
平成30年度 実施内容	長和町創業支援事業計画に基づいた創業支援対象者に対して、「財務」「経営」「販路開拓」等の講座を伴走支援形式で実施する。また、受講終了により認定となった事業者には創業支援金（上限500千円）を助成する。30年度1件を目標とする。							
平成31年度 計画	長和町創業支援事業計画に基づいた創業支援対象者に対して、「財務」「経営」「販路開拓」等の講座を伴走支援形式で実施する。また、受講終了により認定となった事業者には創業支援金（上限500千円）を助成する。31年度1件を目標とする。							
事業にかかる予算・決算（27、28、29、30年度は決算額、31年度は予算額）（単位：千円）								
平成27年度 決算額	総事業費		主な経費					
平成28年度 決算額	総事業費		主な経費					
平成29年度 決算額	総事業費		主な経費					
平成30年度 決算額	総事業費	500	主な経費	創業支援事業補助金500千円×1件				
平成31年度 予算額	総事業費	500	主な経費	創業支援事業補助金500千円×1件				

2 事業実施状況(平成31年度:令和元年度の実施状況)

31年度目標に対する事業進捗状況		創業開始した者1件に助成した。新たに創業した者1件の支援を始めたところ。また、その他1件創業開始する者を把握している。	
31年度予算執行状況(千円)	支出額	144	主な経費(活用している財源があれば、あわせて記入) 創業支援事業補助金144千円×1件
	(財源内訳)		
	国庫支出金		
	県支出金		
	その他		
	一般財源	144	
31年度事業成果	町内在住の方1名が、町内での創業を開始し、創業支援した。引き続き伴走支援を行う。また、新たに創業した者1件の支援を始めたところ。その他1件創業開始する者の把握をしている。		

事業名称	起業・創業支援事業	資料通し番号 24	担当課・係	産業振興課・商工観光係
------	-----------	--------------	-------	-------------

(続き)

3 事業評価(直近までの実績を踏まえた事業全体の評価)

事業開始時点・年度から直近までの実績を踏まえた、事業計画全体の事業目標及びKPIの達成状況	・ KPIの達成状況	KPIは達成できている
	・ 本事業の事業目的の達成状況	事業目標は達成できている
	・ 上記の結果に関する補足(上記の結果となった要因、背景等を記入)	創業支援事業計画を策定したことで、商工会窓口での創業支援窓口が開設された。小規模自治体ならではの伴走型支援によりきめ細かく創業に対しての指導・助言を行うことができている。
総合的な所見		
① 総合戦略に定められた施策推進の視点からして、即効的・継続的な効果が期待できるか		
相談窓口の開設により、創業に関する情報提供の機会を設けることで起業・創業への取組みが活性化される。		
② 人口減少に歯止めをかける効果(転出超過の改善、出生率の向上等)が期待できるか		
町内での創業・起業を支援することで、最終的に町内に留まり生活の拠点が生まれ人口減少への歯止めをかける一つの機会となる。		
③ 事業の展開、目的の達成にとって、解決しなければならないこと(隘路)は何か		
安易に起業・創業を目指していただくのではなく、現実的な資金問題や経営ノウハウ等を学んでいただく必要がある。		
④ KPI達成のために解決しなければならないこと(隘路)は何か		
長和町商工会との連携を密にし実行する必要がある。		
⑤ その他の事項(上記に当てはまらないことがあれば、必要に応じて記入)		

4 上記結果を踏まえた今後の改善内容

今後の取り組み方針とその理由	取り組み方針(下記の1つにチェック)		左記の理由
	☐	事業の展開の将来性が高いので強化して実施	
	☒	事業を現行(計画)どおり継続して実施	
	☐	事業内容を見直して実施	
	☐	とりやめ	
	☐	予定どおり終了	
改善の方向性			窓口となる長和町商工会との連携を密にし実行していく。

5 長和町地方創生推進協議会による評価の結果

評価資料を踏まえた検証結果	・担当課の取り組み方針により了承 ・【意見】実績について、なかなかこういった町・村のレベルだと取り組むのが難しいと思うので、1件ずつ実績が出ているのは素晴らしいと思う。店舗は古民家等と上手くコラボするのも良いと思う。
今後の事業のあり方	協議会での意見を踏まえつつ、上記4の方向性で事業を展開する。

【参考】関連する過去の「事業効果検証資料」資料通し番号

27年度	28年度	29年度

「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」 事業効果検証用資料
平成31年度(令和元年度) 事業年度終了後評価

1 事業計画

事業名称	ビーナスライン広域連携事業	資料通し番号 25	担当課・係	産業振興課・商工観光係				
総合戦略中の 該当項目	基本目標2（ア）地域資源を活かした観光振興による交流人口の増大							
事業目的	ビーナスラインをキーワードに各観光地を結び、広域的なビジョンのもと戦略的な繋がりによる誘客、環境整備、自然保護等他エリアとの差別化を図り、地域間のブランド化と交流人口の増加に結びつける。							
事業概要	県、関係市町村、民間が適切に連携した形の将来的に広域におけるDMOを視野に入れた協議会の設立を目指す。基礎調査と観光ビジョンの策定、一体的な情報発信、受入れ環境の整備、環境保全と観光振興の両立、観光客誘致推進を行う。							
対象者	観光客							
事業主体 （関連団体）	長野県、茅野市、立科町、長和町、上田市、下諏訪町他、関係観光協会等（茅野市ビーナスライン連携協議会事務局）	実施期間	平成27年度～平成31年度					
重要業績評価指標（KPI）の内容と各年度ごとの目標値・実績値								
	指標	単位	目標年度 目標値	27目標 27実績	28目標 28実績	29目標 29実績	30目標 30実績	31目標 31実績
①	沿線観光地延べ利用者数	千人	31 9,259		9,000 8,926	9,000 9,154	9,000 8,696	9,259 7/31公表予定
②	沿線観光消費額	百万円	31 30,274		29,410 27,259	29,410 27,771	29,410 27,158	30,274 7/31公表予定
③	研修会セミナー参加者数	人	31 30	30 26	30 260	30 130	30 40	30 40
事業計画期間中の各年度の事業目標及び事業内容（27、28、29、30年度は実施内容、31年度は計画）					■上記KPI達成に向け、「誰が・いつ・どこで・何を・どうやって行うのか」という視点から記入			
平成27年度 実施内容	基礎調査事業（GAP調査）1件、誘客宣伝事業（じゃらんパンフ、ポスター、ロゴ作成）1件、受入環境整備事業1回							
平成28年度 実施内容	広域観光ビジョン策定、ブランド再構築のための情報発信、研修・セミナー等の開催による受入環境整備、ビーナスラインドライブ促進【地方創生加速化交付金】							
平成29年度 実施内容	誘客宣伝事業（HP、SNSの活用による情報発信・レンタカー利用者に対する周遊促進・イベント連携によるプロモーション活動）、マーケティング事業（レンタカー利用者に対するモニタリング調査、JR東日本レンタリースと連携）、受入環境整備事業（広域講演会の開催）							
平成30年度 実施内容	誘客宣伝事業（HP、SNSの活用による情報発信・レンタカー利用者に対する周遊促進・イベント連携によるプロモーション活動）、マーケティング事業（レンタカー利用者に対するモニタリング調査、JR東日本レンタリースと連携）、受入環境整備事業（広域講演会の開催）							
平成31年度 計画	誘客宣伝事業（HP、SNSの活用による情報発信・レンタカー利用者に対する周遊促進・イベント連携によるプロモーション活動）、マーケティング事業（レンタカー利用者に対するモニタリング調査、JR東日本レンタリースと連携）、受入環境整備事業（広域講演会の開催）							
事業にかかる予算・決算（27、28、29、30年度は決算額、31年度は予算額）（単位：千円）								
平成27年度 決算額	総事業費	125	主な経費	負担金【地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金】				
平成28年度 決算額	総事業費	664	主な経費	負担金【地方創生加速化交付金活用】				
平成29年度 決算額	総事業費	420	主な経費	負担金【一般財源】				
平成30年度 決算額	総事業費	410	主な経費	負担金【一般財源】				
平成31年度 予算額	総事業費	410	主な経費	負担金【一般財源】				

2 事業実施状況(平成31年度:令和元年度の実施状況)

31年度目標に対する事業進捗状況		ホームページの活用による情報発信、レンタカー利用者に対する周遊促進事業を実施し誘客に努めている。また、レンタカー利用者への調査結果などから長野県建設部に対し観光者目線での施設改善要望を実施。	
31年度予算執行状況(千円)	支出額	410	主な経費(活用している財源があれば、あわせて記入)
	(財源内訳)		
	国庫支出金		
	県支出金		
	その他		
	一般財源	410	事業負担金
31年度事業成果	ホームページの活用による情報発信、レンタカー利用者に対する周遊促進事業を実施し誘客に努めている。また、レンタカー利用者への調査結果などから長野県建設部に対し観光者目線での施設改善要望を実施し一部では来年度事業での改善が行われる予定である。		

事業名称	ビーナスライン広域連携事業	資料通し番号 25	担当課・係	産業振興課・商工観光係
------	---------------	--------------	-------	-------------

(続き)

3 事業評価(直近までの実績を踏まえた事業全体の評価)

事業開始時点・年度から直近までの実績を踏まえた、事業計画全体の事業目標及びKPIの達成状況	・ KPIの達成状況	KPIは概ね達成できている
	・ 本事業の事業目的の達成状況	事業目標は概ね達成できている
	・ 上記の結果に関する補足(上記の結果となった要因、背景等を記入)	レンタカー周遊については好評を得ている。

総合的な所見

① 総合戦略に定められた施策推進の視点からして、即効的・継続的な効果が期待できるか
これまでにない新たな取組(切り口)であり、エリア全体での観光客増加、交流人口増大が十分見込める。
② 人口減少に歯止めをかける効果(転出超過の改善、出生率の向上等)が期待できるか
エリアとしての魅力向上は、定住促進、人口増加にもつながるものとする。
③ 事業の展開、目的の達成にとって、解決しなければならないこと(隘路)は何か
長野県、茅野市、立科町、長和町、上田市、下諏訪町他、関係観光協会等(茅野市ビーナスライン連携協議会事務局)と連携機関が多方面にわたることから各地域事情を考慮し意思疎通を図らなければならない。
④ KPI達成のために解決しなければならないこと(隘路)は何か
長野県、茅野市、立科町、長和町、上田市、下諏訪町他、関係観光協会等(茅野市ビーナスライン連携協議会事務局)と連携機関が多方面にわたることから各地域事情を考慮し意思疎通を図らなければならない。
⑤ その他の事項(上記に当てはまらないことがあれば、必要に応じて記入)

4 上記結果を踏まえた今後の改善内容

今後の取り組み方針とその理由	取り組み方針(下記の1つにチェック)		左記の理由
	☐	事業の展開の将来性が高いので強化して実施	ビーナスラインのブランド化に向け、継続して取り組む必要がある。 新型コロナウイルス感染症が終息し、人を呼び込む施策を打ち出すときにはスケールメリットを活かした取り組みが行える。
	☒	事業を現行(計画)どおり継続して実施	
	☐	事業内容を見直して実施	
	☐	とりやめ	
	☐	予定どおり終了	
改善の方向性	多方面にわたる連携機関との連携を密にし、事業計画を確実に進める。		

5 長和町地方創生推進協議会による評価の結果

評価資料を踏まえた検証結果	・担当課の取り組み方針により了承 ・【意見】ビーナスラインは私も通るが、本当に素晴らしい。長野県を代表するような、良い観光メリットのある所だと思う。車で走っていると、コロナの心配はほとんどない。3密も無関係だというPRも非常に必要である。今よりも更にPRをしていただければ、もっと成果がでると思うので、お願いしたい。 ・【意見】ビーナスラインからのお客様は多く、人も多し、使用金額も多い。ビーナスラインとの連携も更に強化して頂いて、長和町に観光客をたくさん呼び込める方策を一緒に考えていきたい。
今後の事業のあり方	協議会での意見を踏まえつつ、上記4の方向性で事業を展開する。

【参考】関連する過去の「事業効果検証資料」資料通し番号

27年度	28年度	29年度
27-8	28-22	29-24

「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」 事業効果検証用資料
平成31年度(令和元年度) 事業年度終了後評価

1 事業計画

事業名称	外国人観光客誘客事業	資料通し番号	26	担当課・係	情報広報課・情報広報係、産業振興課・商工観光係			
総合戦略中の該当項目	基本目標2（ア）地域資源を活かした観光振興による交流人口の増大							
事業目的	長和町は、古い歴史や豊かな自然を満喫できる観光地が多く存在する。しかし国内旅行の衰退を受け観光客も減少傾向にある。ついては、外国人観光客の誘致を進めるための情報発信力を強化する。							
事業概要	情報発信：外国語のホームページの整備、PV制作 観光地整備：上記で作成したPVや外国語表記の看板製作、外国語表記の町の情報が表示できるデジタルサイネージを道の駅などに設置することを足がかりとした、外国人観光客向けの情報発信を行う。							
対象者	長和町を訪れる、また訪れたい外国人観光客を対象とする。							
事業主体（関連団体）	長和町	実施期間	平成27年度～平成31年度					
重要業績評価指標（KPI）の内容と各年度ごとの目標値・実績値								
	指標	単位	目標年度 目標値	27目標 27実績	28目標 28実績	29目標 29実績	30目標 30実績	31目標 31実績
①	外国語のホームページの閲覧件数	件	H31	6,000	3,000	4,000	5,000	6,600
			6,600	0	4,032	4,759	14,759	25,373
②	観光者向け多言語HP閲覧回数	件	H31			1,500	5,000	6,000
			6,000			114	3,500	5,700
③	長和町コンシェルジュ（ガイド）講座受講者数	人	H31			20	20	20
			20			40	34	26
④								
事業計画期間中の各年度の事業目標及び事業内容（27、28、29、30年度は実施内容、31年度は計画）								
■上記KPI達成に向け、「誰が・いつ・どこで・何を・どうやって行うのか」という視点から記入								
平成27年度 実施内容	外国語のホームページの整備、PV制作、外国語表記の看板製作、外国語表記デジタルサイネージの整備【地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）活用】							
平成28年度 実施内容	上記成果品の維持管理、ホームページにおける新たなコンテンツの追加等状況に応じた対応を続けることによる、外国人誘客についての情報発信等の充実と受け入れ体制の整備。							
平成29年度 実施内容	ホームページのコンテンツの拡充、PVを中心としたWeb、動画サイトによるPR活動の拡充。外国人誘客についての情報発信等の充実と受け入れ体制の整備。							
平成30年度 実施内容	ホームページのコンテンツの拡充、PVを中心としたWeb、動画サイトによるPR活動の拡充。外国人誘客についての情報発信等の充実と受け入れ体制の整備。							
平成31年度 計画	ホームページのコンテンツの拡充、PVを中心としたWeb、動画サイトによるPR活動の拡充。外国人誘客についての情報発信等の充実と受け入れ体制の整備。							
事業にかかる予算・決算（27、28、29、30年度は決算額、31年度は予算額）（単位：千円）								
平成27年度 決算額	総事業費	9,961	主な経費	委託料8,946（ホームページ外国語表記、PV制作、案内看板）、備品購入費1,015（デジタルサイネージ機器購入）				
平成28年度 決算額	総事業費	0	主な経費	維持管理、ホームページコンテンツ追加等、職員対応				
平成29年度 決算額	総事業費	4,767	主な経費	維持管理182、観光観光者向けHP多言語化4,293、長和町コンシェルジュ（ガイド）育成事業講師謝礼等292				
平成30年度 決算額	総事業費	2,348	主な経費	維持管理、観光者向けパンフ多言語化2,000、長和町コンシェルジュ（ガイド）育成事業講師謝礼等348				
平成31年度 予算額	総事業費	2,462	主な経費	維持管理、日本遺産を核とした多言語映像化2,000、長和町コンシェルジュ（ガイド）育成事業講師謝礼等462				

2 事業実施状況(平成31年度:令和元年度の実施状況)

31年度目標に対する事業進捗状況		維持管理は随時実施。日本遺産を核とした多言語映像化は元気づくり支援金を活用し観光協会にて実施。(2年目)長和町コンシェルジュ育成事業は26名の受講者があり毎月1度研修を実施した。	
31年度予算執行状況(千円)	支出額	2,354	主な経費(活用している財源があれば、あわせて記入)
	(財源内訳)		町ホームページは英語表記において、あるべき表記にならない不具合への対応を行うなどの維持管理をこれまでにやっている。予算は必要に応じ執行する。長和町コンシェルジュ育成事業は今年度26名の受講者があり、毎月、入門コース・実践コースの2コースで研修を実施し、10月には中山道について現地研修を実施した。講師謝礼、旅費に関して支出している。多言語映像化の事業費2,000千円(県1,500千円、一財500千円)、コンシェルジュ育成354千円
	国庫支出金		
	県支出金	1,500	
	その他		
	一般財源	854	
31年度事業成果	アクセス数も伸びている状況にあり、引き続き情報発信を継続していく。		

事業名称	外国人観光客誘客事業	資料通し番号	担当課・係	情報広報課・情報広報係、産業振興課・商工観光係
		26		

(続き)

3 事業評価(直近までの実績を踏まえた事業全体の評価)

事業開始時点・年度から直近までの実績を踏まえた、事業計画全体の事業目標及びKPIの達成状況	・ KPIの達成状況	KPIは概ね達成できている
	・ 本事業の事業目的の達成状況	事業目標は概ね達成できている
	・ 上記の結果に関する補足(上記の結果となった要因、背景等を記入)	地道ではあるが事業継続することが、認知度等の効果を徐々に浸透させていくものとする。
総合的な所見		
① 総合戦略に定められた施策推進の視点からして、即効的・継続的な効果が期待できるか		
即効性は数値等に如実に表れないが、事業を今後も継続していくことで全体的効果の向上に貢献できる。		
② 人口減少に歯止めをかける効果(転出超過の改善、出生率の向上等)が期待できるか		
直接的な人口減少対策に効果は少ないと思われるが、側面的に地域活性化に寄与することで人口減少の歯止めとしたい。		
③ 事業の展開、目的の達成にとって、解決しなければならないこと(隘路)は何か		
外国人が、何を求めどんな興味を持つのか探る必要があると思われるが、それを探ることの難しさがある。		
④ KPI達成のために解決しなければならないこと(隘路)は何か		
一自治体の枠で考えることなく、他の自治体がすでに実施している既成の方法でない新たな視点(例:プロモーション企業提案等)を取り入れる方策も今後必要と思われる。		
⑤ その他の事項(上記に当てはまらないことがあれば、必要に応じて記入)		

4 上記結果を踏まえた今後の改善内容

今後の取り組み方針とその理由	取り組み方針(下記の1つにチェック)		左記の理由
	☐	事業の展開の将来性が高いので強化して実施	単年度で効果を期待する事業ではない。継続させることで効果を伸ばす事業と考える。観光客向け多言語ホームページには、海外からのアクセス等がある。
	☒	事業を現行(計画)どおり継続して実施	
	☐	事業内容を見直して実施	
	☐	とりやめ	
	☐	予定どおり終了	
改善の方向性	・関連団体等へのリンクを設定するなど、幅広く最新の情報を提供できるよう、関係各課に協力を求める。 ・インバウンドの皆様意見を聞くことで、取り組み方法の検討を行う。 (インバウンドの皆様からの意見を聞く機会を設けたい。)		

5 長和町地方創生推進協議会による評価の結果

評価資料を踏まえた検証結果	・担当課の取り組み方針により了承
今後の事業のあり方	上記4の方向性で事業を展開する。

【参考】 関連する過去の「事業効果検証資料」資料通し番号

27年度	28年度	29年度
27-4	28-24	29-25

「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」 事業効果検証用資料
平成31年度(令和元年度) 事業年度終了後評価

1 事業計画

事業名称	高校等通学費補助事業	資料通し番号 27	担当課・係	教育課 学校教育係				
総合戦略中の 該当項目	基本目標3（イ）子育て環境の充実							
事業目的	当町の高校生は全て町外の学校に通学あるいは入寮等により学んでおり、その通学費用等の保護者の経済的な負担を軽減するため							
事業概要	町内の居住地域及び高校等の所在地の区分に応じた月額単価により、年2回各半年分を支給							
対象者	高等学校、国立長野工業高等専門学校及び中学校卒業を入学資格とする養護学校高等部に通学する生徒及び区域外就学をしている中学生							
事業主体 （関連団体）	長和町	実施期間	平成27年度から平成31年度					
重要業績評価指標（KPI）の内容と各年度ごとの目標値・実績値								
	指標	単位	目標年度 目標値	27目標 27実績	28目標 28実績	29目標 29実績	30目標 30実績	31目標 31実績
①	高校通学費補助対象人数	人	平成31年度 135	144 144	139 139	135 139	135 134	135 129
②								
③								
④								
⑤								
事業計画期間中の各年度の事業目標及び事業内容（27、28、29、30年度は実施内容、31年度は計画）								
■上記KPI達成に向け、「誰が・いつ・どこで・何を・どうやって行うのか」という視点から記入								
平成27年度 実施内容	高校等通学費補助事業（実績144件 総額10,774,100円）							
平成28年度 実施内容	高校等通学費補助事業（実績139件 総額10,297,400円）							
平成29年度 実施内容	高校等通学費補助事業（実績139件 総額10,347,400円）							
平成30年度 実施内容	高校等通学費補助事業（実績134件 総額10,539,200円）							
平成31年度 計画	高校等通学費補助事業（137件 11,112,000円）							
事業にかかる予算・決算（27、28、29、30年度は決算額、31年度は予算額）（単位：千円）								
平成27年度 決算額	総事業費	10,775	主な経費	補助金				
平成28年度 決算額	総事業費	10,298	主な経費	補助金				
平成29年度 決算額	総事業費	10,348	主な経費	補助金				
平成30年度 決算額	総事業費	10,539	主な経費	補助金				
平成31年度 予算額	総事業費	11,112	主な経費	補助金				

2 事業実施状況(平成31年度:令和元年度の実施状況)

31年度目標に対する事業進捗状況		対象者に前・後期で年2回申請書を送付し、在学証明書を添付し申請の後、補助金の支払を行った。またH30年度より区域外の中学校へ通う生徒にも補助を行っている。	
31年度予算執行状況(千円)	支出額	9,857	主な経費(活用している財源があれば、あわせて記入) 中学、高校通学費補助(中学生4名、高校生125名9,857千円)
	(財源内訳)		
	国庫支出金		
	県支出金		
	その他		
	一般財源	9,857	
31年度事業成果	申請者に対し通学費補助支出済		

事業名称	高校等通学費補助事業	資料通し番号	担当課・係	教育課 学校教育係
		27		

(続き)

3 事業評価(直近までの実績を踏まえた事業全体の評価)

事業開始時点・年度から直近までの実績を踏まえた、事業計画全体の事業目標及びKPIの達成状況	・ KPIの達成状況	KPIは概ね達成できている
	・ 本事業の事業目的の達成状況	事業目標は概ね達成できている
	・ 上記の結果に関する補足(上記の結果となった要因、背景等を記入)	計画どおり事務手続きを進めることができ、申請者への支払いは終了した。対象者のうち申請のない者もいた。目標135人に対し、各年度ともほぼKPIを達成できた。

総合的な所見

① 総合戦略に定められた施策推進の視点からして、即効的・継続的な効果が期待できるか
保護者の負担軽減になり効果は期待できる。
② 人口減少に歯止めをかける効果(転出超過の改善、出生率の向上等)が期待できるか
この事業だけでは厳しいが効果は期待できる。
③ 事業の展開、目的の達成にとって、解決しなければならないこと(隘路)は何か
特になし。
④ KPI達成のために解決しなければならないこと(隘路)は何か
子育て支援施策の充実
⑤ その他の事項(上記に当てはまらないことがあれば、必要に応じて記入)

4 上記結果を踏まえた今後の改善内容

今後の取り組み方針とその理由	取り組み方針(下記の1つにチェック)		左記の理由
	☐	事業の展開の将来性が高いので強化して実施	
	☒	事業を現行(計画)どおり継続して実施	
	☐	事業内容を見直して実施	
	☐	とりやめ	
	☐	予定どおり終了	
改善の方向性	現行どおり事業を継続する。		保護者の経済的負担の軽減につながる事業で期待も大きく、継続が必要なため。

5 長和町地方創生推進協議会による評価の結果

評価資料を踏まえた検証結果	・担当課の取り組み方針により了承
今後の事業のあり方	上記4の方向性で事業を展開する。

【参考】 関連する過去の「事業効果検証資料」資料通し番号

27年度	28年度	29年度
27-	28-23	29-26